

スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第132期（決算日 2025年8月20日）第134期（決算日 2025年10月20日）第136期（決算日 2025年12月22日）
 第133期（決算日 2025年9月22日）第135期（決算日 2025年11月20日）第137期（決算日 2026年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）」は、2026年1月20日に第137期の決算を行ないましたので、第132期から第137期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。 ※詳細は次ページをご覧ください。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第4計算期までは収益分配を行ないません。第5計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
 www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<642517>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

（2025年10月22日現在）

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（円ヘッジ）
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	転換社債型新株予約権付社債（CB）および株式
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式（バリュー株）
	Jグロース マザーファンド	国内株式（グロース株）
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	国内安定配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託（J-REIT）
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託（ETF）など

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
108期(2023年8月21日)	10,161	20	△0.9	11.7	—	9.0	—	68.2	3,367	
109期(2023年9月20日)	10,243	20	1.0	11.9	—	8.4	—	67.7	3,240	
110期(2023年10月20日)	10,079	20	△1.4	11.2	—	8.5	—	68.0	3,180	
111期(2023年11月20日)	10,192	20	1.3	11.5	—	8.5	—	67.6	3,189	
112期(2023年12月20日)	10,209	20	0.4	11.6	—	8.8	—	67.7	3,137	
113期(2024年1月22日)	10,292	20	1.0	12.0	—	8.8	—	67.7	3,111	
114期(2024年2月20日)	10,254	20	△0.2	12.1	—	8.9	—	67.5	3,022	
115期(2024年3月21日)	10,480	20	2.4	12.1	—	9.0	—	67.9	3,025	
116期(2024年4月22日)	10,423	20	△0.4	11.2	—	9.0	—	67.9	2,995	
117期(2024年5月20日)	10,431	20	0.3	11.5	—	8.7	—	68.0	2,980	
118期(2024年6月20日)	10,329	20	△0.8	14.9	—	7.9	—	67.5	2,920	
119期(2024年7月22日)	10,344	20	0.3	15.0	—	8.1	—	67.7	2,871	
120期(2024年8月20日)	10,268	20	△0.5	20.6	—	8.7	—	66.3	2,870	
121期(2024年9月20日)	10,225	20	△0.2	19.7	—	8.7	—	67.2	2,820	
122期(2024年10月21日)	10,304	20	1.0	19.2	—	9.3	—	67.6	2,814	
123期(2024年11月20日)	10,263	20	△0.2	18.9	0.1	9.8	—	67.5	2,773	
124期(2024年12月20日)	10,230	20	△0.1	18.9	0.0	9.8	—	67.7	2,654	
125期(2025年1月20日)	10,231	20	0.2	19.0	0.0	9.3	—	67.9	2,652	
126期(2025年2月20日)	10,250	20	0.4	18.8	0.0	9.3	—	68.1	2,640	
127期(2025年3月21日)	10,290	20	0.6	17.8	0.1	10.7	—	66.7	2,594	
128期(2025年4月21日)	10,142	20	△1.2	16.6	0.1	10.7	—	67.5	2,557	
129期(2025年5月20日)	10,204	20	0.8	17.2	0.1	10.7	—	66.8	2,530	
130期(2025年6月20日)	10,362	20	1.7	17.3	0.1	10.5	—	66.7	2,501	
131期(2025年7月22日)	10,444	20	1.0	17.5	0.0	10.4	—	66.8	2,507	
132期(2025年8月20日)	10,685	20	2.5	17.7	0.1	10.4	—	66.7	2,499	
133期(2025年9月22日)	10,917	20	2.4	17.5	0.1	10.1	—	66.9	2,528	
134期(2025年10月20日)	11,291	20	3.6	18.7	0.2	10.7	—	66.4	2,533	
135期(2025年11月20日)	11,152	20	△1.1	19.1	0.2	10.8	—	65.9	2,480	
136期(2025年12月22日)	11,285	20	1.4	18.9	0.1	10.7	—	65.6	2,485	
137期(2026年1月20日)	11,547	20	2.5	19.8	0.0	10.6	—	65.3	2,526	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第132期	(期 首) 2025年 7月22日	円 10,444	% -	% 17.5	% 0.0	% 10.4	% 66.8	
	7 月 末	10,535	0.9	18.0	0.1	10.5	66.4	
	(期 末) 2025年 8月20日	10,705	2.5	17.7	0.1	10.4	66.7	
第133期	(期 首) 2025年 8月20日	10,685	-	17.7	0.1	10.4	66.7	
	8 月 末	10,723	0.4	17.4	0.1	10.4	66.8	
	(期 末) 2025年 9月22日	10,937	2.4	17.5	0.1	10.1	66.9	
第134期	(期 首) 2025年 9月22日	10,917	-	17.5	0.1	10.1	66.9	
	9 月 末	11,030	1.0	17.1	0.2	10.0	65.7	
	(期 末) 2025年10月20日	11,311	3.6	18.7	0.2	10.7	66.4	
第135期	(期 首) 2025年10月20日	11,291	-	18.7	0.2	10.7	66.4	
	10 月 末	11,192	△0.9	19.6	0.2	10.7	65.4	
	(期 末) 2025年11月20日	11,172	△1.1	19.1	0.2	10.8	65.9	
第136期	(期 首) 2025年11月20日	11,152	-	19.1	0.2	10.8	65.9	
	11 月 末	11,284	1.2	19.5	0.1	10.8	65.7	
	(期 末) 2025年12月22日	11,305	1.4	18.9	0.1	10.7	65.6	
第137期	(期 首) 2025年12月22日	11,285	-	18.9	0.1	10.7	65.6	
	12 月 末	11,298	0.1	18.9	0.1	10.7	65.4	
	(期 末) 2026年 1月20日	11,567	2.5	19.8	0.0	10.6	65.3	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

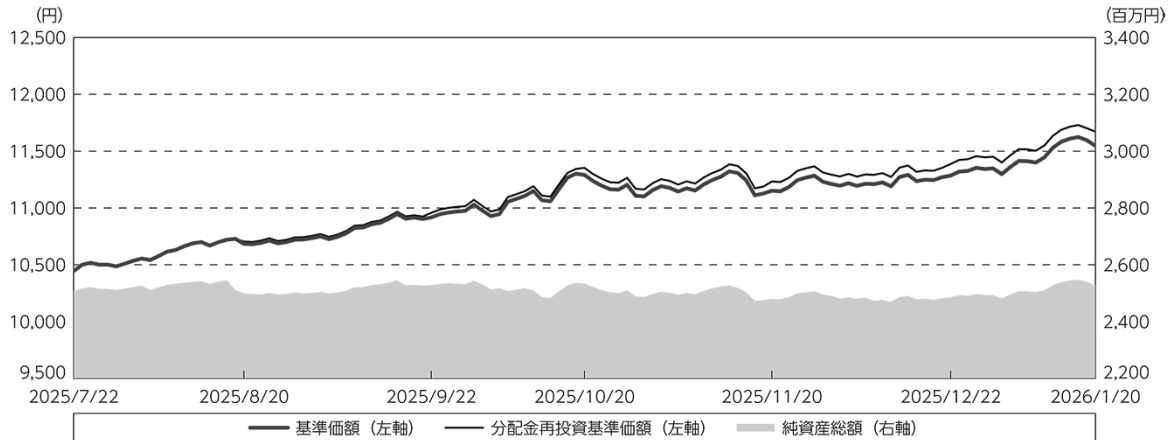
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

（2025年7月23日～2026年1月20日）

作成期間中の基準価額等の推移



第132期首：10,444円

第137期末：11,547円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：11.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間は、国内金利の上昇を受け、債券のパフォーマンスが低調でしたが、ゴールドをはじめ、株式、Jリートなどの上昇が続いたことから、基準価額は上昇しました。投資対象であるファンドの中では、コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」からの寄与が最も大きくなりました。また、日本株式に投資する「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」や「アクティブバリュース・マザーファンド」、Jリートに投資する「Jリート・アクティブマザー」、主に転換社債を投資対象とする「ストラテジックCBオープン」などもプラスに寄与しました。一方、日本の投資適格債に投資する「国内債券クレジット特化型

オープン（適格機関投資家向け）、日本国債に投資する「日本超長期国債マザーファンド」などはマイナスに影響しました。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国連邦準備制度理事会（FRB）が労働市場の減速を踏まえ利下げを連続で実施し米国の長期金利が低下したことや、財務省が発表した2026年度国債発行計画で、前年度当初予算比で超長期国債の発行額が減らされ需給の安定化が意識されたことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したほか、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り日本経済への見方が好転したことや、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が発足し、バランスの取れた経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと、日銀が金融正常化の一環として追加利上げを実施したこと、衆議院の早期解散観測が浮上し、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるとの思惑を背景に債券の売りが加速したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は概ね横ばいで推移しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したことや、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦の緩和や両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したこと、衆議院の早期解散観測が強まり、総選挙で与党が勝利すれば拡張的な財政政策を推進しやすくなるなどの思惑などが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、FRBが景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2025年8月中旬の金価格（アメリカドルベース）に関しては、米国の長期金利の低下が買い材料となった一方、米国と各国との通商協議の進展を背景に安全資産としての金が売られたことから、金価格は概ね一定の範囲内で推移しました。8月下旬から10月半ばにかけては、ジャクソンホール会議でFRB議長が緩和的政策への転換を示唆したことを背景に利下げ期待が急速に高まったことや、FRBが9月に利下げ

を実施したことで金利を生まない資産としての金の魅力が強まり、金価格は上昇しました。10月下旬には、急速な上昇を受けた利益確定売りが強まり、金価格は一時的に下落しました。11月上旬から期間末にかけては、利益確定売りにより一時的に下落する局面があったものの、FRBによる利下げ期待の高まりや、FRBによる利下げの実施、および地政学的リスクに対する懸念などを背景に金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

円安による輸入物価の上昇が見込まれるほか、労働力不足により賃金も上昇基調が続いていることから、インフレ対抗策として日銀は利上げを継続的に行なう必要があると考えられました。海外の主な主要銀行は利下げを進め、日銀は逆に利上げを進めている為、内外金利差は縮小方向にあります。日本円がより安定した状況となるには、更に金利ギャップが縮まることが必要と考えられます。このような状況から、国内債券に良好な環境が整うのは時間が掛かると判断し、債券への配分を削減しました。一方、日本株式に関しては、安定した経済環境のもと、企業業績は堅調に推移していますが、石破政権から高市政権への交代によって、政策への期待とそれによる企業業績への下支えも期待されることから、日本株式への配分を追加しました。また、世界的な地政学的リスクの高まりを踏まえ、ゴールドへの配分も追加しました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン(円ヘッジ) マザーファンド	9.4%
	日本超長期国債マザーファンド	1.8%
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	22.2%
	国内債券フレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	20.1%
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	2.5%
株式	アクティブバリューマザーファンド	5.7%
	Jグロースマザーファンド	4.6%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	3.1%
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6.6%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.6%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	11.2%

※ 組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.187%	0.183%	0.177%	0.179%	0.177%	0.173%
当期の収益	20	20	20	—	20	20
当期の収益以外	—	—	—	20	—	—
翌期繰越分配対象額	1,218	1,450	1,824	1,804	1,817	2,079

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

2025年10月から始まった米国連邦政府機関の閉鎖は、消費者物価指数や雇用統計など経済指標の公表にも影響し、市場参加者の多くは限られた情報であるにも関わらず、FRBがハト派（金融緩和的な政策を支持）的となることを期待しました。一方、当ファンドでは、市場予想よりもタカ派（金融引き締めの政策を支持）的になるリスクを懸念し、年末にかけて慎重な姿勢を維持しました。結果的に12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げが決定され、2026年も緩和的な政策の継続が示唆されました。また、米国経済の見通しは上昇修正され、インフレ率は下方修正されました。減税やAI関連の設備投資なども成長を支えると考えられ、これが日本株式を含む世界株式に追い風となると考えました。年初の米国によるベネズエラ大統領の拘束という事態は、地政学的リスクとして注目されましたが、現状において市場での関心は高まっておらず、実質的な影響は限定的と考えられるため、現在も上記の見通しを維持しています。その一方、米国での金利引き下げや減税によって財政は拡張的な状況が生み出されことから、今後もインフレ率上昇の可能性が残っている事には注意を払う必要があると考えます。

日本に関しては、インフレや円安圧力の高まりなどから日銀は利上げを継続する必要があると考えており、政策金利は更に上昇する可能性があるかと予想されます。その為、当面において日本国債は売り圧力に晒され続けるとみられます。日本株式に関しては、国内経済の成長やインフレ見通しが安定的であることに加え、円安の追い風を受け、当面は堅調な展開が続くとみられます。FRBが利下げを継続する一方、日銀は利上げ継続が期待される状況下において、円安基調がいつまで維持されるのかを慎重に見極める必要がありますが、緩やかに着実な日銀の政策運営は市場を大きく混乱させる可能性は高くないと考えています。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 7月23日～2026年 1月20日）

項 目	第132期～第137期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.658	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.225)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.012)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.049	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.046)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	79	0.729	
作成期間の平均基準価額は、11,010円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

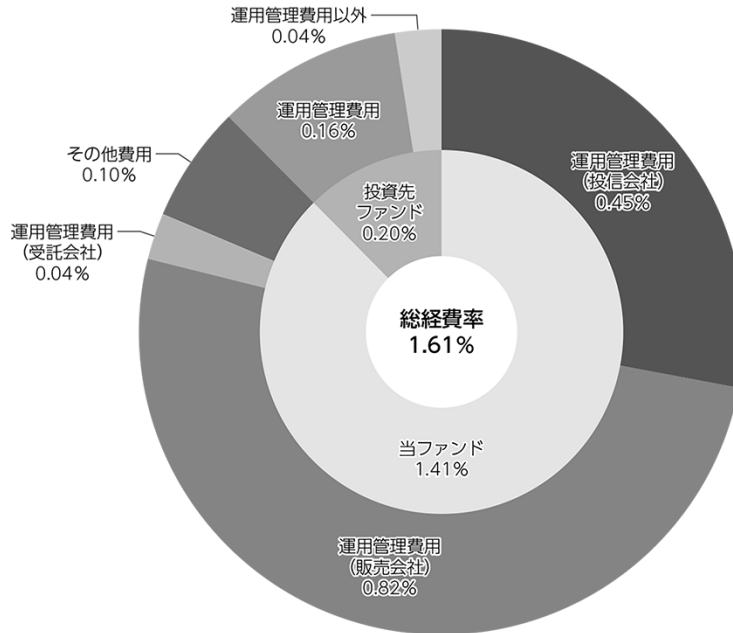
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.16
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年7月23日～2026年1月20日）

投資信託証券

銘柄		第132期～第137期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	千口 12,494	千円 15,252	千口 30,583	千円 36,694
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	2,063	1,865	65,061	58,745
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	34	33	10,548	10,324
	合計	14,592	17,151	106,193	105,764

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第132期～第137期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 34,603	千円 37,909	千口 4,597	千円 5,045
	日本超長期国債マザーファンド	—	—	20,536	20,460
	アクティブバリュー マザーファンド	1,422	14,383	3,075	29,771
	Jグロース マザーファンド	3,575	23,924	5,834	41,565
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	999	4,374	6,507	29,864
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	5,679	12,785	15,993	34,295
	Jリート・アクティブマザーファンド	4,869	11,831	18,052	44,273
	コモディティ・マザーファンド	1,274	5,967	16,719	70,556

○株式売買比率

（2025年7月23日～2026年1月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第132期～第137期			
	アクティブバリュー マザーファンド	Jグロース マザーファンド	日本中小型株式アクティブ・ マザーファンド	日本株安定配当 ファクター戦略 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	52,523,897千円	85,935,491千円	66,335,654千円	12,675,687千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	91,929,737千円	165,586,163千円	31,413,040千円	12,926,759千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	0.51	2.11	0.98

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年7月23日～2026年1月20日）

区 分	第132期～第137期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 17	百万円 17	% 100.0	百万円 105	百万円 105	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第131期末	第137期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	462,008	443,919	561,380	22.2
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	646,005	583,008	507,333	20.1
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	76,395	65,880	64,385	2.5
合 計	1,184,409	1,092,808	1,133,099	44.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第131期末	第137期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	185,631	215,638	237,094
日本超長期国債マザーファンド	70,841	50,304	46,576
アクティブバリュー マザーファンド	14,267	12,613	143,674
Jグロース マザーファンド	16,806	14,547	116,623
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	20,823	15,315	78,195
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	78,152	67,838	167,384
Jリート・アクティブマザーファンド	106,654	93,471	243,306
コモディティ・マザーファンド	69,638	54,193	281,814

(注) 各親投資信託の2026年1月20日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	27,071,552千口	・日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	6,137,581千口
・日本超長期国債マザーファンド	152,441,471千口	・Jリート・アクティブマザーファンド	1,794,839千口
・アクティブバリュー マザーファンド	9,428,208千口	・コモディティ・マザーファンド	114,388千口
・Jグロース マザーファンド	24,355,059千口		
・日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	7,317,712千口		

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	第137期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,133,099	44.6
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	237,094	9.3
日本超長期国債マザーファンド	46,576	1.8
アクティブバリュー マザーファンド	143,674	5.7
Jグロース マザーファンド	116,623	4.6
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	78,195	3.1
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	167,384	6.6
Jリート・アクティブマザーファンド	243,306	9.6
コモディティ・マザーファンド	281,814	11.1
コール・ローン等、その他	92,026	3.6
投資信託財産総額	2,539,791	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ソブリン（円ヘッジ）マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（28,834,547千円）の投資信託財産総額（30,387,051千円）に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.19円、1ユーロ=184.09円、1イギリスポンド=212.26円、1オーストラリアドル=106.11円、1ニュージーランドドル=91.70円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末
	2025年8月20日現在	2025年9月22日現在	2025年10月20日現在	2025年11月20日現在	2025年12月22日現在	2026年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,545,195,758	2,546,748,736	2,542,730,053	2,491,995,752	2,506,849,274	2,539,791,744
コール・ローン等	101,366,635	112,449,861	72,394,542	78,438,298	99,754,518	90,698,479
投資信託受益証券(評価額)	1,198,304,509	1,202,281,710	1,148,758,849	1,144,215,896	1,128,394,000	1,133,099,291
ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド(評価額)	202,805,404	203,213,276	224,363,962	221,802,522	235,476,860	237,094,147
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	72,045,304	72,144,481	66,925,244	65,188,805	49,051,456	46,576,498
アクティブバリュー マザーファンド(評価額)	120,212,365	121,614,012	125,413,718	124,265,415	136,423,031	143,674,452
Jグロース マザーファンド(評価額)	101,152,761	102,063,024	125,769,223	123,821,493	109,753,952	116,623,539
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	83,987,181	84,730,993	87,232,403	87,118,797	73,993,750	78,195,648
日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド(評価額)	148,421,495	148,180,127	149,042,864	151,429,787	162,873,293	167,384,478
リート・アクティブマザーファンド(評価額)	242,253,300	241,712,569	249,858,962	247,807,167	240,454,026	243,306,892
コモディティ・マザーファンド(評価額)	232,490,342	256,914,299	292,969,319	247,672,427	270,672,374	281,814,963
未収入金	42,155,109	1,442,883	—	234,098	—	1,321,521
未収利息	1,353	1,501	967	1,047	2,014	1,836
(B) 負債	45,969,333	18,294,184	8,866,578	11,287,850	21,552,053	13,439,391
未払金	—	—	—	—	9,115,703	—
未払収益分配金	4,677,987	4,632,095	4,488,099	4,448,836	4,404,688	4,375,956
未払解約金	38,445,640	10,254,057	1,241,405	3,245,194	4,166,304	5,261,353
未払信託報酬	2,649,952	2,999,520	2,550,161	2,807,973	2,876,376	2,628,505
その他未払費用	195,754	408,512	586,913	785,847	988,982	1,173,577
(C) 純資産総額(A-B)	2,499,226,425	2,528,454,552	2,533,863,475	2,480,707,902	2,485,297,221	2,526,352,353
元本	2,338,993,787	2,316,047,693	2,244,049,913	2,224,418,049	2,202,344,270	2,187,978,183
次期繰越損益金	160,232,638	212,406,859	289,813,562	256,289,853	282,952,951	338,374,170
(D) 受益権総口数	2,338,993,787口	2,316,047,693口	2,244,049,913口	2,224,418,049口	2,202,344,270口	2,187,978,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,685円	10,917円	11,291円	11,152円	11,285円	11,547円

(注) 当ファンドの第132期首元本額は2,400,610,878円、第132～137期中追加設定元本額は5,897,208円、第132～137期中一部解約元本額は218,529,903円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第132期1.0685円、第133期1.0917円、第134期1.1291円、第135期1.1152円、第136期1.1285円、第137期1.1547円です。

○損益の状況

項 目	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	822,257	818,249	796,399	771,620	772,796	783,851
受取配当金	782,840	771,934	763,773	742,900	739,360	735,195
受取利息	39,417	46,315	32,626	28,720	33,436	48,656
(B) 有価証券売買損益	62,980,561	60,756,496	90,430,540	△ 24,289,404	35,922,887	63,675,957
売買益	74,867,501	61,904,731	91,203,859	21,831,497	45,383,845	77,104,745
売買損	△ 11,886,940	△ 1,148,235	△ 773,319	△ 46,120,901	△ 9,460,958	△ 13,428,788
(C) 信託報酬等	△ 2,845,706	△ 3,221,099	△ 2,738,549	△ 3,015,399	△ 3,088,859	△ 2,822,679
(D) 当期損益金 (A + B + C)	60,957,112	58,353,646	88,488,390	△ 26,533,183	33,606,824	61,637,129
(E) 前期繰越損益金	19,180,904	74,631,968	124,321,666	206,439,768	173,667,285	201,498,100
(F) 追加信託差損益金	84,772,609	84,053,340	81,491,605	80,832,104	80,083,530	79,614,897
(配当等相当額)	(209,507,833)	(207,540,320)	(201,130,807)	(199,431,351)	(197,509,354)	(196,269,049)
(売買損益相当額)	(△124,735,224)	(△123,486,980)	(△119,639,202)	(△118,599,247)	(△117,425,824)	(△116,654,152)
(G) 計 (D + E + F)	164,910,625	217,038,954	294,301,661	260,738,689	287,357,639	342,750,126
(H) 収益分配金	△ 4,677,987	△ 4,632,095	△ 4,488,099	△ 4,448,836	△ 4,404,688	△ 4,375,956
次期繰越損益金 (G + H)	160,232,638	212,406,859	289,813,562	256,289,853	282,952,951	338,374,170
追加信託差損益金	84,772,609	84,053,340	81,491,605	80,832,104	80,083,530	79,614,897
(配当等相当額)	(209,507,912)	(207,540,736)	(201,131,226)	(199,431,573)	(197,509,463)	(196,269,279)
(売買損益相当額)	(△124,735,303)	(△123,487,396)	(△119,639,621)	(△118,599,469)	(△117,425,933)	(△116,654,382)
分配準備積立金	75,460,029	128,353,519	208,321,957	201,990,932	202,869,421	258,759,273
繰越損益金	—	—	—	△ 26,533,183	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年7月23日～2026年1月20日) は以下の通りです。

項 目	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,788,923円	2,797,000円	5,814,683円	0円	2,046,712円	3,415,808円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	59,168,189円	55,556,646円	82,673,707円	0円	5,297,689円	58,221,321円
c. 信託約款に定める収益調整金	209,507,912円	207,540,736円	201,131,226円	199,431,573円	197,509,463円	196,269,279円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,180,904円	74,631,968円	124,321,666円	206,439,768円	199,929,708円	201,498,100円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	289,645,928円	340,526,350円	413,941,282円	405,871,341円	404,783,572円	459,404,508円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,238円	1,470円	1,844円	1,824円	1,837円	2,099円
g. 分配金	4,677,987円	4,632,095円	4,488,099円	4,448,836円	4,404,688円	4,375,956円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2025年7月23日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第50条）

その他の変更について

当ファンドの投資顧問（投資助言）会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、2025年9月1日付けで「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」へ社名変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2025年2月10日）
（2024年2月14日～2025年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
10期(2021年2月10日)	円 13,889		% 1.1	% 93.9	% -	百万円 85,110
11期(2022年2月10日)	13,036		△6.1	98.1	-	63,267
12期(2023年2月10日)	11,278		△13.5	98.0	-	44,507
13期(2024年2月13日)	11,082		△1.7	96.0	-	34,061
14期(2025年2月10日)	11,000		△0.7	92.2	-	30,117

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率
		騰	落率	
(期首) 2024年2月13日	円 11,082		% -	% 96.0
2月末	11,046		△0.3	99.6
3月末	11,177		0.9	97.1
4月末	10,913		△1.5	100.1
5月末	10,865		△2.0	98.3
6月末	10,956		△1.1	98.3
7月末	11,082		0.0	93.8
8月末	11,207		1.1	94.2
9月末	11,249		1.5	95.0
10月末	10,991		△0.8	99.0
11月末	11,118		0.3	95.1
12月末	10,947		△1.2	97.9
2025年1月末	10,916		△1.5	92.8
(期末) 2025年2月10日	11,000		△0.7	92.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年2月14日～2025年2月10日）

基準価額の推移

期間の初め11,082円の基準価額は、期間末に11,000円となり、騰落率は $\Delta 0.7\%$ となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の国債利回りが概して低下（債券価格は上昇）したこと。

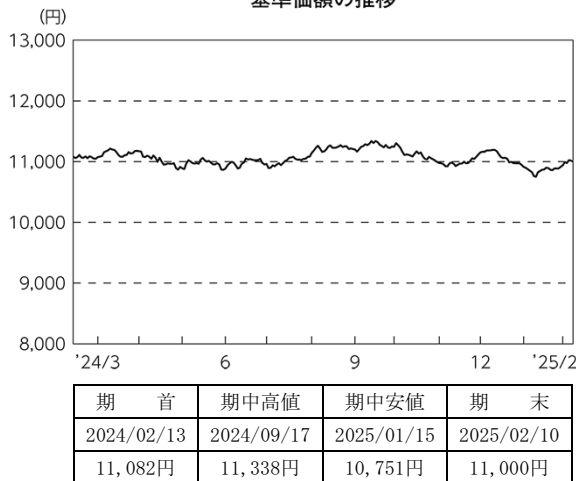
＜値下がり要因＞

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

（債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて概して低下しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて地政学的リスクが警戒されたことや、スウェーデンの中央銀行などが政策金利を引き下げたことなどが利回りの低下要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）高官の発言などを受けてECBの利下げは近いが利下げペースは緩やかになるとの見方が広がったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる早期利下げ観測が後退したことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。6月上旬から9月下旬にかけては、ECBをはじめ、イングランド銀行（BOE）、カナダの中央銀行が利下げを実施したことや、米国の雇用統計が労働需給の緩和を示す内容となったことを背景にFRBが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、イランがイスラエルに弾道ミサイルで攻撃したと伝わり、中東情勢の緊張の高まりなどが利回りの低下要因となったものの、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し、次期政権が掲げる財政拡張がインフレ高進につながるとの見方が広がったことや、FOMCにおいてFRBによる今後の利下げペースが鈍化するとの見通しが示されたこと、欧州連合（EU）加盟国が防衛を目的とする共同資金への拠出金増のため、債券市場を活用する可能性があるとの報道が警戒されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、ベルギー、オーストラリア、スウェーデン、アメリカ、カナダの5カ国へ投資を行ないました。2024年3月にはカナダを非保有とし、新規にイギリスを組み入れ、また、同年9月にはスウェーデンを非保有として、フランスを組み入れました。期間末は、ベルギー、オーストラリア、イギリス、アメリカ、フランスへの投資となりました。各国の投資比率は、ベルギーとオーストラリアの比率を高め維持しました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境を考慮して機動的に変更しました。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月14日～2025年 2 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.018 (0.018)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.018	
期中の平均基準価額は、11,038円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月14日～2025年2月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ		千アメリカドル	千アメリカドル
		国債証券	27,256	20,478
		特殊債券	—	6,296
	カナダ	特殊債券	千カナダドル	千カナダドル
			—	17,022
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	22,994	472
	ベルギー	国債証券	22,029	43,569
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド
			36,318	10,753
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
		特殊債券	8,123	8,101
			—	244,596
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	地方債証券	744	1,899	
	特殊債券	1,765	8,552	
		—	35,415	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月14日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年2月14日～2025年2月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 15,900	千アメリカドル 15,268	千円 2,320,268	% 7.7	% —	% 7.7	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	22,500	22,415	3,512,341	11.7	—	11.7	—	—
ベルギー	65,780	65,148	10,208,075	33.9	—	33.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 29,400	千イギリスポンド 25,416	4,787,152	15.9	—	15.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 86,330	千オーストラリアドル 73,001	6,949,036	23.1	—	12.2	10.8	—
合 計	—	—	27,776,873	92.2	—	81.4	10.8	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	4.375	2,200	2,182	331,700	2034/5/15
US TREASURY N/B	3.875	3,800	3,622	550,515	2034/8/15
US TREASURY N/B	4.25	4,400	4,317	656,139	2034/11/15
地方債証券					
BRITISH COLUMBIA PROV OF	4.2	2,000	1,916	291,262	2033/7/6
PROVINCE OF QUEBEC	4.5	2,000	1,959	297,764	2033/9/8
特殊債券(除く金融債)					
CAISSE D'AMORT DETTE SOC	2.125	1,500	1,269	192,886	2032/1/26
小 計				2,320,268	
(ユーロ…フランス) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	2.0	3,500	3,279	513,912	2032/11/25
FRANCE (GOVT OF)	3.0	2,000	2,005	314,207	2033/5/25
FRANCE (GOVT OF)	3.5	5,900	6,118	958,639	2033/11/25
FRANCE (GOVT OF)	3.0	11,100	11,012	1,725,581	2034/11/25
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	3.0	15,400	15,655	2,453,084	2033/6/22
BELGIUM KINGDOM	3.0	41,500	42,031	6,585,933	2034/6/22
BELGIUM KINGDOM	2.85	3,800	3,786	593,238	2034/10/22
BELGIUM KINGDOM	1.6	5,080	3,674	575,818	2047/6/22
ユーロ計				13,720,416	
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
UK TREASURY	3.25	1,100	1,017	191,640	2033/1/31

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) 国債証券	%	千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円	
UK TREASURY	0.875	3,300	2,490	469,068	2033/7/31
UK TREASURY	4.625	5,000	5,060	953,237	2034/1/31
UK TREASURY	4.5	10,100	10,126	1,907,376	2034/9/7
UK TREASURY	0.625	9,900	6,720	1,265,829	2035/7/31
小 計				4,787,152	
(オーストラリア) 地方債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
NEW S WALES TREASURY CRP	1.5	2,740	2,227	212,002	2032/2/20
NEW S WALES TREASURY CRP	2.0	11,000	8,939	850,949	2033/3/8
NEW S WALES TREASURY CRP	2.25	6,000	3,946	375,713	2041/5/7
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.0	9,400	7,472	711,310	2033/8/22
QUEENSLAND TREASURY CORP	2.25	3,400	2,173	206,910	2041/11/20
TREASURY CORP VICTORIA	1.5	1,800	1,482	141,146	2031/9/10
TREASURY CORP VICTORIA	4.25	7,000	6,748	642,342	2032/12/20
TREASURY CORP VICTORIA	2.0	2,000	1,474	140,363	2035/9/17
WESTERN AUST TREAS CORP	1.75	5,000	4,210	400,768	2031/10/22
特殊債券(除く金融債)					
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	25,452	2,422,843	2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	8,873	844,687	2030/1/30
小 計				6,949,036	
合 計				27,776,873	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	27,776,873	91.6
コール・ローン等、その他	2,543,296	8.4
投資信託財産総額	30,320,169	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (28,103,173千円) の投資信託財産総額 (30,320,169千円) に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=151.96円、1ユーロ=156.69円、1イギリスポンド=188.35円、1オーストラリアドル=95.19円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月10日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	58,017,212,919	
コール・ローン等	1,587,485,584	
公社債（評価額）	27,776,873,025	
未収入金	28,326,663,638	
未収利息	273,683,503	
前払費用	52,469,378	
差入委託証拠金	37,791	
(B) 負債	27,899,529,301	
未払金	27,697,922,192	
未払解約金	201,607,109	
(C) 純資産総額（A－B）	30,117,683,618	
元本	27,379,566,333	
次期繰越損益金	2,738,117,285	
(D) 受益権総口数	27,379,566,333口	
1万口当たり基準価額（C/D）	11,000円	

(注) 当ファンドの期首元本額は30,736,388,641円、期中追加設定元本額は1,534,388,144円、期中一部解約元本額は4,891,210,452円です。

(注) 2025年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け） 10,515,125,986円
- ・高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け） 6,930,436,094円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ 2014-07（適格機関投資家転売制限付） 1,270,113,468円
- ・高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・適格機関投資家向け） 1,131,447,315円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型 1,096,918,159円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q（適格機関投資家転売制限付） 1,025,095,454円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-06M（適格機関投資家転売制限付） 1,004,358,148円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q（適格機関投資家転売制限付） 940,963,021円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q（適格機関投資家転売制限付） 596,387,066円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q（適格機関投資家転売制限付） 583,334,839円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q（適格機関投資家転売制限付） 561,959,086円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q（適格機関投資家転売制限付） 491,449,180円
- ・円サポート 461,340,292円
- ・PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家転売制限付） 410,103,835円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型） 159,767,203円
- ・スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型） 143,788,228円
- ・高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型 56,978,959円

(注) 1口当たり純資産額は1,1000円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況（2024年2月14日～2025年2月10日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	901,436,174	
受取利息	901,440,399	
支払利息	△ 4,225	
(B) 有価証券売買損益	△1,140,304,766	
売買益	4,291,491,803	
売買損	△5,431,796,569	
(C) 保管費用等	△ 5,739,074	
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 244,607,666	
(E) 前期繰越損益金	3,325,447,872	
(F) 追加信託差損益金	177,472,567	
(G) 解約差損益金	△ 520,195,488	
(H) 計（D＋E＋F＋G）	2,738,117,285	
次期繰越損益金（H）	2,738,117,285	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年2月14日から2025年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年3月10日）
（2024年3月9日～2025年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
8期(2021年3月8日)	円		%	%	百万円
	13,724	△ 5.5		96.1	250,098
9期(2022年3月8日)		13,479	△ 1.8	93.9	241,037
10期(2023年3月8日)		12,435	△ 7.7	83.0	208,479
11期(2024年3月8日)		12,183	△ 2.0	80.3	158,105
12期(2025年3月10日)		10,769	△11.6	95.6	144,850

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年3月8日	円		%		%
	12,183		—		80.3
3月末		12,164	△ 0.2		84.4
4月末		11,869	△ 2.6		86.1
5月末		11,432	△ 6.2		83.8
6月末		11,462	△ 5.9		82.9
7月末		11,449	△ 6.0		81.1
8月末		11,630	△ 4.5		83.1
9月末		11,685	△ 4.1		83.2
10月末		11,525	△ 5.4		96.7
11月末		11,409	△ 6.4		97.6
12月末		11,385	△ 6.6		96.2
2025年1月末		11,293	△ 7.3		96.6
2月末		11,168	△ 8.3		96.6
(期 末) 2025年3月10日		10,769	△11.6		95.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月9日～2025年3月10日)

基準価額の推移

期間の初め12,183円の基準価額は、期間末に10,769円となり、騰落率は△11.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて日銀による早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

- ・企業から春季労使交渉（春闘）の高水準の回答を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除する見方が強まったことや、その後はマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったこと。
- ・日銀が追加利上げを決定するとともに、物価の見通しを上方修正したこと（2025年1月下旬）。
- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業からの春闘の高水準の回答を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後マイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が利上げを実施したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、2024年7－9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予測を上回ったことや、FRBが2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したこと、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/03/08	2024/03/28	2025/03/10	2025/03/10
12,183円	12,234円	10,769円	10,769円

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年3月9日～2025年3月10日)

公社債	
-----	--

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	174,424,280	141,047,750

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年3月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	158,500,000 (15,000,000)	138,476,045 (12,377,075)	95.6 (8.5)	— (—)	95.6 (8.5)	— (—)	— (—)
合 計	158,500,000 (15,000,000)	138,476,045 (12,377,075)	95.6 (8.5)	— (—)	95.6 (8.5)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券		%	千円	千円	
第15回利付国債 (40年)		1.0	1,500,000	910,665	2062/3/20
第16回利付国債 (40年)		1.3	4,000,000	2,671,160	2063/3/20
第17回利付国債 (40年)		2.2	9,000,000	7,861,050	2064/3/20
第376回利付国債 (10年)		0.9	5,000,000	4,724,250	2034/9/20
第80回利付国債 (30年)		1.8	8,000,000	6,839,680	2053/9/20
第81回利付国債 (30年)		1.6	8,000,000	6,501,120	2053/12/20
第82回利付国債 (30年)		1.8	7,500,000	6,380,775	2054/3/20
第83回利付国債 (30年)		2.2	6,000,000	5,582,460	2054/6/20
第84回利付国債 (30年)		2.1	4,500,000	4,089,960	2054/9/20
第85回利付国債 (30年)		2.3	3,000,000	2,848,920	2054/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	2,500,000	2,032,950	2039/3/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	2,500,000	1,990,425	2039/6/20
第174回利付国債 (20年)		0.4	6,000,000	4,698,240	2040/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	5,000,000	4,426,550	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)		1.1	13,000,000	10,901,020	2043/3/20
第185回利付国債 (20年)		1.1	10,000,000	8,353,700	2043/6/20
第186回利付国債 (20年)		1.5	13,500,000	12,042,000	2043/9/20
第187回利付国債 (20年)		1.3	4,000,000	3,437,120	2043/12/20
第188回利付国債 (20年)		1.6	14,000,000	12,627,860	2044/3/20
第189回利付国債 (20年)		1.9	19,000,000	17,960,890	2044/6/20
第190回利付国債 (20年)		1.8	12,500,000	11,595,250	2044/9/20
合 計			158,500,000	138,476,045	

○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	138,476,045	93.8
コール・ローン等、その他	9,157,643	6.2
投資信託財産総額	147,633,688	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	147,633,688,370	
コール・ローン等	8,245,458,989	
公社債(評価額)	138,476,045,000	
未収利息	828,425,499	
前払費用	83,758,882	
(B) 負債	2,783,311,875	
未払解約金	2,783,311,875	
(C) 純資産総額(A-B)	144,850,376,495	
元本	134,512,039,487	
次期繰越損益金	10,338,337,008	
(D) 受益権総口数	134,512,039,487口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,769円	

(注) 当ファンドの期首元本額は129,773,571,709円、期中追加設定元本額は27,947,291,148円、期中一部解約元本額は23,208,823,370円です。

(注) 2025年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	82,918,838,680円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	16,408,622,388円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	13,292,895,442円
・日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	12,159,813,113円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	9,322,400,257円
・ファイン・ブレンド (奇数月分配型)	173,430,997円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	102,242,301円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	93,442,444円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	40,353,865円

(注) 1口当たり純資産額は1.0769円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年3月9日から2025年3月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

○損益の状況 (2024年3月9日～2025年3月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,217,292,152	
受取利息	2,217,317,529	
支払利息	△ 25,377	
(B) 有価証券売買損益	△21,874,010,000	
売買益	36,555,000	
売買損	△21,910,565,000	
(C) 当期損益金(A+B)	△19,656,717,848	
(D) 前期繰越損益金	28,331,565,372	
(E) 追加信託差損益金	4,971,301,042	
(F) 解約差損益金	△ 3,307,811,558	
(G) 計(C+D+E+F)	10,338,337,008	
次期繰越損益金(G)	10,338,337,008	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第127期 (決算日 2025年3月17日) 第129期 (決算日 2025年5月15日) 第131期 (決算日 2025年7月15日)
第128期 (決算日 2025年4月15日) 第130期 (決算日 2025年6月16日) 第132期 (決算日 2025年8月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)」は、2025年8月15日に第132期の決算を行ないましたので、第127期から第132期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型) (私募)	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)	「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジックCBマザーファンド	転換社債、新株予約権付社債および株式を主要投資対象とします。
組入制限	ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ストラテジックCBマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<442534>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	信用取引率	純資産額	
		税金	分配	み					期
	円	円	円	騰	率	%	%	百万円	
103期(2023年3月15日)	11,187		10		△0.5	—	85.9	△1.0	1,567
104期(2023年4月17日)	11,198		10		0.2	—	85.7	△1.0	1,568
105期(2023年5月15日)	11,221		10		0.3	—	87.2	△1.8	1,573
106期(2023年6月15日)	11,291		10		0.7	—	86.3	△8.1	1,549
107期(2023年7月18日)	11,237		10		△0.4	—	87.6	△8.4	1,526
108期(2023年8月15日)	11,263		10		0.3	—	90.0	△10.0	1,515
109期(2023年9月15日)	11,255		10		0.0	—	88.1	△8.8	1,477
110期(2023年10月16日)	11,095		10		△1.3	—	87.5	△7.3	1,441
111期(2023年11月15日)	11,251		10		1.5	—	87.2	△9.4	1,456
112期(2023年12月15日)	11,208		10		△0.3	—	89.7	△11.1	1,399
113期(2024年1月15日)	11,319		10		1.1	0.0	88.3	△0.6	1,393
114期(2024年2月15日)	11,293		10		△0.1	—	87.7	—	1,348
115期(2024年3月15日)	11,363		10		0.7	—	88.0	△0.4	1,339
116期(2024年4月15日)	11,418		10		0.6	0.6	86.3	△0.5	1,337
117期(2024年5月15日)	11,281		10		△1.1	0.5	90.4	—	1,319
118期(2024年6月17日)	11,209		10		△0.5	—	90.7	—	1,290
119期(2024年7月16日)	11,337		10		1.2	—	86.8	△1.3	1,297
120期(2024年8月15日)	11,150		10		△1.6	—	86.2	—	1,248
121期(2024年9月17日)	11,118		10		△0.2	2.8	86.0	—	1,246
122期(2024年10月15日)	11,266		10		1.4	2.9	84.7	△0.8	1,263
123期(2024年11月15日)	11,256		10		0.0	1.1	90.2	△1.7	1,241
124期(2024年12月16日)	11,274		10		0.2	1.1	90.1	△0.7	1,190
125期(2025年1月15日)	11,272		10		0.1	1.1	85.1	—	1,170
126期(2025年2月17日)	11,385		10		1.1	—	90.1	—	1,167
127期(2025年3月17日)	11,379		10		0.0	—	83.9	—	1,150
128期(2025年4月15日)	11,155		10		△1.9	—	85.3	—	1,129
129期(2025年5月15日)	11,349		10		1.8	—	86.7	—	1,140
130期(2025年6月16日)	11,421		10		0.7	—	87.0	△1.5	1,128
131期(2025年7月15日)	11,561		10		1.3	—	89.2	△3.0	1,140
132期(2025年8月15日)	11,835		10		2.5	—	88.8	△5.4	1,158

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	信 用 取 引 率
			円	%		
第127期	(期 首) 2025年 2月17日	11,385		—	90.1	—
	2月末	11,337		△0.4	83.9	△0.9
	(期 末) 2025年 3月17日	11,389		0.0	83.9	—
第128期	(期 首) 2025年 3月17日	11,379		—	83.9	—
	3月末	11,316		△0.6	83.8	—
	(期 末) 2025年 4月15日	11,165		△1.9	85.3	—
第129期	(期 首) 2025年 4月15日	11,155		—	85.3	—
	4月末	11,274		1.1	86.9	—
	(期 末) 2025年 5月15日	11,359		1.8	86.7	—
第130期	(期 首) 2025年 5月15日	11,349		—	86.7	—
	5月末	11,496		1.3	85.4	△1.5
	(期 末) 2025年 6月16日	11,431		0.7	87.0	△1.5
第131期	(期 首) 2025年 6月16日	11,421		—	87.0	△1.5
	6月末	11,526		0.9	87.2	△2.7
	(期 末) 2025年 7月15日	11,571		1.3	89.2	△3.0
第132期	(期 首) 2025年 7月15日	11,561		—	89.2	△3.0
	7月末	11,657		0.8	89.4	△2.9
	(期 末) 2025年 8月15日	11,845		2.5	88.8	△5.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

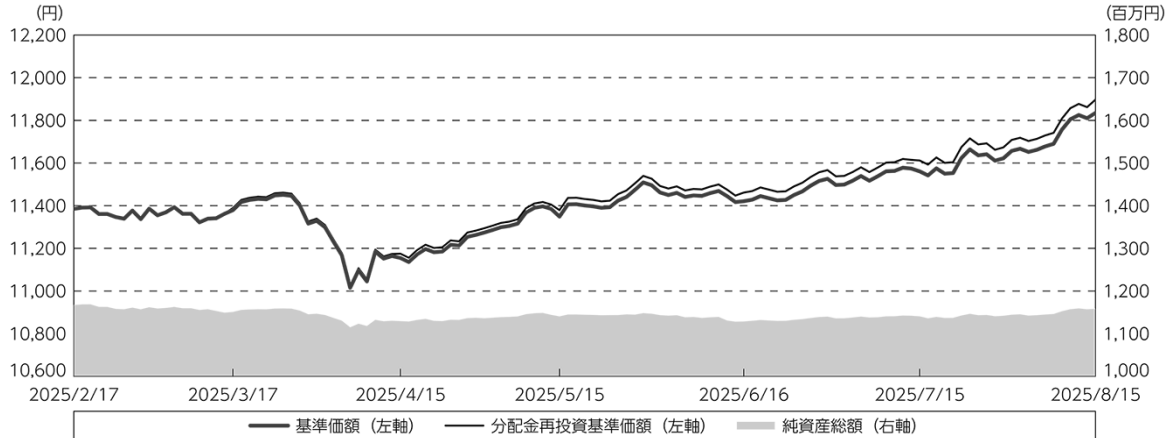
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「信用取引比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年2月18日～2025年8月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第127期首：11,385円

第132期末：11,835円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年2月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券への投資を通じて、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

投資環境

（転換社債市況）

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで米国関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政による相互関税の詳細発表を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、株価は上昇しました。

CB市場においては、国債利回りの上昇によるCB価格への悪影響が見られたものの、国内株式市場の上昇を受けてイン・ザ・マネー（ITM）、アット・ザ・マネー（ATM）銘柄の価格が上昇したことなどから、CB市場は堅調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ストラテジックCBマザーファンド）

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、84%から91%程度の水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.088%	10 0.090%	10 0.088%	10 0.087%	10 0.086%	10 0.084%
当期の収益	2	—	0	10	10	10
当期の収益以外	7	10	9	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,378	1,316	1,348	1,421	1,560	1,834

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「ストラテジックCBマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

（ストラテジックCBマザーファンド）

株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇時の値上がり益を享受できるように、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBを中心に投資するように努めます。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引については、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年2月18日～2025年8月15日）

項 目	第127期～第132期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.178	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.156)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.062	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.053)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払
合 計	27	0.240	
作成期間の平均基準価額は、11,434円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年2月18日～2025年8月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第127期～第132期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジックCBマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 30,960	千円 58,069

○利害関係人との取引状況等

（2025年2月18日～2025年8月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年2月18日～2025年8月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年2月18日～2025年8月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年8月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第126期末	第132期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジックCBマザーファンド	千口 621,311	千口 590,351	千円 1,155,789

（注）親投資信託の2025年8月15日現在の受益権総口数は、3,741,598千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年8月15日現在）

項 目	第132期末	
	評 価 額	比 率
ストラテジックCBマザーファンド	千円 1,155,789	% 99.4
コール・ローン等、その他	6,890	0.6
投資信託財産総額	1,162,679	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末
	2025年3月17日現在	2025年4月15日現在	2025年5月15日現在	2025年6月16日現在	2025年7月15日現在	2025年8月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,163,105,350	1,131,387,649	1,145,771,551	1,136,741,528	1,142,846,883	1,162,679,903
コール・ローン等	10,875,022	7,450,699	4,226,814	12,817,342	3,782,252	6,890,227
ストラテジックCBマザーファンド(詳細欄)	1,145,184,800	1,123,936,852	1,134,762,399	1,123,924,017	1,134,952,519	1,155,789,585
未収入金	7,045,384	—	6,782,283	—	4,112,062	—
未収利息	144	98	55	169	50	91
(B) 負債	12,245,070	2,036,597	5,319,299	8,216,478	2,254,160	4,432,528
未払収益分配金	1,011,413	1,012,437	1,004,906	988,084	986,626	978,687
未払解約金	10,295,002	—	3,199,716	6,003,306	—	1,949,132
未払信託報酬	322,807	329,736	339,367	363,154	327,752	352,903
その他未払費用	615,848	694,424	775,310	861,934	939,782	1,151,806
(C) 純資産総額(A－B)	1,150,860,280	1,129,351,052	1,140,452,252	1,128,525,050	1,140,592,723	1,158,247,375
元本	1,011,413,245	1,012,437,978	1,004,906,489	988,084,358	986,626,081	978,687,385
次期繰越損益金	139,447,035	116,913,074	135,545,763	140,440,692	153,966,642	179,559,990
(D) 受益権総口数	1,011,413,245口	1,012,437,978口	1,004,906,489口	988,084,358口	986,626,081口	978,687,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,379円	11,155円	11,349円	11,421円	11,561円	11,835円

（注）当ファンドの第127期首元本額は1,025,014,059円、第127～132期中追加設定元本額は5,542,283円、第127～132期中一部解約元本額は51,868,957円です。

（注）1口当たり純資産額は、第127期1.1379円、第128期1.1155円、第129期1.1349円、第130期1.1421円、第131期1.1561円、第132期1.1835円です。

○損益の状況

項 目	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,847	3,079	2,396	3,301	2,352	3,111
受取利息	2,847	3,079	2,396	3,301	2,352	3,111
(B) 有価証券売買損益	678,931	△ 21,247,951	20,907,794	8,556,808	15,119,494	28,348,356
売買益	779,581	△ 3	21,003,152	8,691,951	15,140,564	28,420,939
売買損	△ 100,650	△ 21,247,948	△ 95,358	△ 135,143	△ 21,070	△ 72,583
(C) 信託報酬等	△ 401,636	△ 410,258	△ 422,242	△ 451,829	△ 407,787	△ 566,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	280,142	△ 21,655,130	20,487,948	8,108,280	14,714,059	27,784,563
(E) 前期繰越損益金	25,350,113	24,616,631	1,952,169	21,101,569	28,161,273	41,541,938
(F) 追加信託差損益金	114,828,193	114,964,010	114,110,552	112,218,927	112,077,936	111,212,176
(配当等相当額)	(109,557,841)	(109,696,370)	(108,901,364)	(107,097,853)	(106,964,467)	(106,139,835)
(売買損益相当額)	(5,270,352)	(5,267,640)	(5,209,188)	(5,121,074)	(5,113,469)	(5,072,341)
(G) 計(D+E+F)	140,458,448	117,925,511	136,550,669	141,428,776	154,953,268	180,538,677
(H) 収益分配金	△ 1,011,413	△ 1,012,437	△ 1,004,906	△ 988,084	△ 986,626	△ 978,687
次期繰越損益金(G+H)	139,447,035	116,913,074	135,545,763	140,440,692	153,966,642	179,559,990
追加信託差損益金	114,828,193	114,964,010	114,110,552	112,218,927	112,077,936	111,212,176
(配当等相当額)	(109,557,854)	(109,696,402)	(108,901,387)	(107,097,874)	(106,964,486)	(106,139,853)
(売買損益相当額)	(5,270,339)	(5,267,608)	(5,209,165)	(5,121,053)	(5,113,450)	(5,072,323)
分配準備積立金	24,618,842	23,604,194	22,473,875	28,221,765	41,888,706	68,347,814
繰越損益金	-	△ 21,655,130	△ 1,038,664	-	-	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年2月18日～2025年8月15日）は以下の通りです。

項 目	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日	2025年4月16日～ 2025年5月15日	2025年5月16日～ 2025年6月16日	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,276円	0円	51,825円	56,441円	55,575円	57,761円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	258,866円	0円	0円	7,031,464円	14,658,484円	27,726,802円
c. 信託約款に定める収益調整金	114,828,193円	109,696,402円	113,071,888円	112,218,927円	112,077,936円	111,212,176円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	25,350,113円	24,616,631円	23,426,956円	22,121,944円	28,161,273円	41,541,938円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	140,458,448円	134,313,033円	136,550,669円	141,428,776円	154,953,268円	180,538,677円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,388円	1,326円	1,358円	1,431円	1,570円	1,844円
g. 分配金	1,011,413円	1,012,437円	1,004,906円	988,084円	986,626円	978,687円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2025年2月18日から2025年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ストラテジックCBマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年8月15日）
（2024年8月16日～2025年8月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年6月30日から原則無期限です。
運用方針	主として、転換社債、新株予約権付社債券および株式を中心に投資を行ない、信託財産の中長期的な投資成果をはかることをめざします。
主要運用対象	転換社債、新株予約権付社債券および株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、転換社債、新株予約権付社債券を中心に投資を行なうとともに、転換社債、新株予約権付社債券と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得をめざします。

転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債などへの投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせることでポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。

信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として4年以内となるように調整します。

ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S&Pグローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436380>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	信用取引率	純資産額
	円	騰落率					
18期(2021年8月16日)	17,653	6.9	—	—	89.5	△13.1	7,638
19期(2022年8月15日)	17,804	0.9	—	—	86.9	△1.9	7,833
20期(2023年8月15日)	18,071	1.5	—	—	90.4	△10.1	7,675
21期(2024年8月15日)	18,162	0.5	—	—	86.6	—	7,362
22期(2025年8月15日)	19,578	7.8	—	—	89.0	△5.4	7,325

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	信用取引率
	円	騰落率				
(期首) 2024年8月15日	18,162	—	—	—	86.6	—
8月末	18,276	0.6	3.1	3.1	82.1	—
9月末	18,298	0.7	3.0	3.0	84.9	—
10月末	18,384	1.2	2.9	2.9	86.6	△1.2
11月末	18,385	1.2	1.1	1.1	89.1	△2.6
12月末	18,648	2.7	1.1	1.1	85.4	—
2025年1月末	18,688	2.9	1.1	1.1	88.0	△0.8
2月末	18,613	2.5	—	—	84.3	△0.9
3月末	18,601	2.4	—	—	84.3	—
4月末	18,555	2.2	—	—	87.2	—
5月末	18,946	4.3	—	—	85.8	△1.5
6月末	19,020	4.7	—	—	87.6	△2.7
7月末	19,261	6.1	—	—	89.6	△2.9
(期末) 2025年8月15日	19,578	7.8	—	—	89.0	△5.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年8月16日～2025年8月15日）

基準価額の推移

期間の初め18,162円の基準価額は、期間末に19,578円となり、騰落率は+7.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 転換社債型新株予約権付社債（CB）発行企業の株価上昇により、CB価格が上昇したこと。
- ・ 事業債のクレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）が縮小したこと。
- ・ CBのインプライド・ボラティリティ（予想変動率、IV）が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 国債などの利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・ CBの裁定取引などを行なうにあたって、信用取引により売り建てた株式が値上がりしたこと（株価変動リスク低減のためのヘッジ取引による損失）。

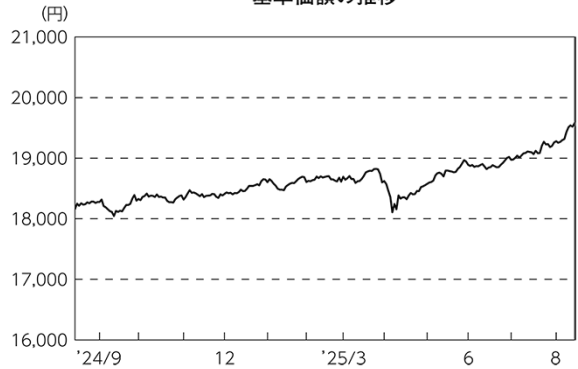
（投資環境）

国内株式市場では、株価は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が一時的に警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が薄らいだことなどが株価の支援材料となり、株価は上昇しました。

CB市場においては、国債利回りの上昇が下押し圧力としてCB市場全体に悪影響を与える状況となったものの、国内株式市場の上昇を受けてイン・ザ・マネー（ITM）、アット・ザ・マネー（ATM）銘柄の価格が上昇したことなどから、CB市場は堅調に推移しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/08/15	2025/08/15	2024/09/11	2025/08/15
18,162円	19,578円	18,045円	19,578円

ポートフォリオ

CBへの投資およびCBと原資産である株式との裁定取引を通じ、株価下落時における基準価額への影響を軽減しつつ、安定的な収益の確保に努めました。CBの組入銘柄につきましては、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われる銘柄を中心としたポートフォリオを維持するように調整しました。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けました。株式信用取引につきましては、株価変動リスク低減のためのヘッジ取引などを行なうために利用しました。

（CB組入比率）

設定や解約による資金変動時などを除いて、82%から92%程度の水準を維持しました。

○今後の運用方針

株価下落時の下値抵抗性を確保しつつ、株価上昇時の値上がり益を享受できるように、引き続き、株式価値と債券価値のバランスが良いと思われるCBを中心に投資するように努めます。また、投資するCBの業種や銘柄を補完する目的で、個別株コールオプションを買い付けます。株式信用取引については、株価水準に応じた信用売り株数の調整（株価上昇時の信用売付け、株価下落時の信用買戻しを繰り返す操作）を行なうことにより、収益を積み上げるように心がけます。

CB組入比率については、設定・解約による資金変動時などを除き、原則として高位を維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2024年8月16日～2025年8月15日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1)	0.014 (0.010) (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信用取引にかかる品貸料等および非清算店頭デリバティブ取引の証拠金規制に伴う証拠金利息支払
合 計	4	0.018	
期中の平均基準価額は、18,639円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年8月16日～2025年8月15日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 — (185)	千円 — (—)	千株 185	千円 451,580

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分です。

新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 金 額	額	面 金 額
国内	千円 2,040,000	千円 2,011,050	千円 710,000 (1,570,000)	千円 735,880 (1,650,158)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建				
		新 規 決 権 利 権 新 規 決 権 義 務 減	買 付 額	済 額	行 使 放 棄	新 規 決 権 被 行 使 消 滅	売 付 額	済 額	行 使 消 滅	
国 内	個別株オプション取引	コール	百万円 39	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2024年8月16日～2025年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	451,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	153,241千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月16日～2025年8月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2025年8月15日現在）

国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
		千円	千円
DAIWA HOUSE IND	ユーロ円CB2029年償還	100,000	109,075
DAIWA HOUSE IND	ユーロ円CB2030年償還	300,000	331,275
KASUMIGASEKI CAPITAL CO LTD	ユーロ円CB2029年償還	200,000	229,310
GMO PAYMENT GATEWAY INC	ユーロ円CB2026年償還	510,000	501,712
RESONAC HOLDINGS CORP	ユーロ円CB2028年償還	400,000	432,600
IBIDEN CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	400,000	446,700
KANSAI PAINT CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	340,000	364,905
PARK24 CO LTD	ユーロ円CB2028年償還	440,000	452,870
CYBERAGENT INC	ユーロ円CB2029年償還	200,000	253,250
INFRONEER HOLDINGS INC	ユーロ円CB2029年償還	600,000	607,800
KOBE STEEL LTD	ユーロ円CB2030年償還	200,000	209,750
JFE HOLDINGS	ユーロ円CB2028年償還	300,000	300,075
DAIFUKU CORPORATION	ユーロ円CB2028年償還	100,000	138,925
DAIFUKU CORPORATION	ユーロ円CB2030年償還	20,000	28,715
NTN CORPORATION	ユーロ円CB2025年償還	100,000	100,700
ROHM CO LTD	ユーロ円CB2031年償還	200,000	206,750
TAIYO YUDEN	ユーロ円CB2030年償還	300,000	305,475
TAKASHIMAYA	ユーロ円CB2028年償還	100,000	125,840
SBI HOLDINGS	ユーロ円CB2031年償還	100,000	149,525
RELO GROUP INC	ユーロ円CB2027年償還	500,000	484,250
TOKYU CORPORATION	ユーロ円CB2030年償還	100,000	108,650
MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	ユーロ円CB2025年償還	430,000	427,850
ANA HOLDINGS INC	ユーロ円CB2031年償還	50,000	56,812
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	ユーロ円CB2026年償還	100,000	145,245
合 計	額 面 金 額	6,090,000	6,518,060
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	< 89.0% >

（注）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

個別株オプションの銘柄別期末残高

銘柄別		コール・ プット別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	三菱UFJフィナンシャル・グループ	コール	百万円 47	百万円 —
	三井物産	コール	11	—
	第一三共	コール	9	—
	テルモ	コール	7	—
	キッコーマン	コール	4	—
	キーエンス	コール	2	—
	デンソー	コール	1	—

○信用取引の状況

(2025年8月15日現在)

銘柄		信用取引売建残高	
		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
大和ハウス工業		7	40,065
イビデン		12	86,112
テルモ		2	6,875
サイバーエージェント		12	21,200
ダイフク		10	45,550
三井物産		5	16,360
SBIホールディングス		15	100,545
共立メンテナンス		22	76,500
合 計		87	393,207

○投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	6,518,060	84.2
コール・ローン等、その他	1,225,427	15.8
投資信託財産総額	7,743,487	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

（2024年8月16日～2025年8月15日）

調査を行なった者の氏名又は名称

PwC Japan 有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行なった取引は2024年8月16日から2025年8月15日までの間で個別株オプション取引4件でした。これらの個別株オプション取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて取引価格、比較可能な価格、取引価格と比較可能な価格との差額、取得又は譲渡その他の行為の別、取引日、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、プット又はコールの別、権利行使価格、その他当該店頭デリバティブ取引の内容に関して、PwC Japan 有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月15日現在）

項目	当期末	円
(A) 資産	7,743,487,561	
コール・ローン等	622,884,550	
公社債（評価額）	6,518,060,000	
信用取引預け金	366,333,745	
コール・オプション（買）	86,119,315	
未収入金	81,678	
未収利息	8,273	
差入保証金	150,000,000	
(B) 負債	418,207,500	
信用売証券	393,207,500	
受入担保金	25,000,000	
(C) 純資産総額（A－B）	7,325,280,061	
元本	3,741,598,477	
次期繰越損益金	3,583,681,584	
(D) 受益権総口数	3,741,598,477口	
1万口当たり基準価額（C/D）	19,578円	

(注) 当ファンドの期首元本額は4,053,838,494円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は312,240,017円です。

(注) 2025年8月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・PF ストラテジックCB（適格機関投資家転売制限付） 3,151,247,274円
- ・ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） 590,351,203円

(注) 1口当たり純資産額は1.9578円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年8月16日から2025年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

○損益の状況（2024年8月16日～2025年8月15日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	8,451,047	
受取配当金	5,600,000	
受取利息	2,613,552	
その他収益金	237,495	
(B) 有価証券売買損益	528,410,214	
売買益	571,606,196	
売買損	△ 43,195,982	
(C) 先物取引等取引損益	20,519,680	
取引益	41,936,932	
取引損	△ 21,417,252	
(D) 保管費用等	△ 1,025,814	
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	556,355,127	
(F) 前期繰越損益金	3,308,545,387	
(G) 解約差損益金	△ 281,218,930	
(H) 計（E+F+G）	3,583,681,584	
次期繰越損益金（H）	3,583,681,584	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第126期 (決算日 2025年2月25日) 第128期 (決算日 2025年4月24日) 第130期 (決算日 2025年6月24日)
第127期 (決算日 2025年3月24日) 第129期 (決算日 2025年5月26日) 第131期 (決算日 2025年7月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)」は、2025年7月24日に第131期の決算を行ないましたので、第126期から第131期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)	「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券クレジット特化型・ マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	国内債券クレジット特化型・ マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<942545>

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI（総合）		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 率		
	円	円	円	%	(ベンチマーク)	%	%	百万円
102期(2023年2月24日)	9,690		5	△0.1	367.69	△0.2	98.9	1,880
103期(2023年3月24日)	9,855		5	1.8	374.24	1.8	99.1	1,901
104期(2023年4月24日)	9,817		5	△0.3	372.27	△0.5	99.1	1,876
105期(2023年5月24日)	9,913		5	1.0	375.52	0.9	99.0	1,867
106期(2023年6月26日)	9,985		5	0.8	377.75	0.6	99.1	1,843
107期(2023年7月24日)	9,925		5	△0.6	374.97	△0.7	98.9	1,813
108期(2023年8月24日)	9,745		5	△1.8	367.78	△1.9	99.0	1,775
109期(2023年9月25日)	9,699		5	△0.4	366.20	△0.4	99.1	1,740
110期(2023年10月24日)	9,567		5	△1.3	361.66	△1.2	99.0	1,708
111期(2023年11月24日)	9,649		5	0.9	365.00	0.9	99.0	1,712
112期(2023年12月25日)	9,745		5	1.0	368.98	1.1	98.9	1,650
113期(2024年1月24日)	9,686		5	△0.6	366.07	△0.8	99.0	1,620
114期(2024年2月26日)	9,730		5	0.5	368.08	0.5	99.0	1,613
115期(2024年3月25日)	9,683		5	△0.4	366.10	△0.5	99.0	1,589
116期(2024年4月24日)	9,581		5	△1.0	361.92	△1.1	98.9	1,573
117期(2024年5月24日)	9,474		5	△1.1	357.92	△1.1	98.9	1,554
118期(2024年6月24日)	9,497		5	0.3	358.85	0.3	99.0	1,498
119期(2024年7月24日)	9,451		5	△0.4	356.95	△0.5	103.1	1,492
120期(2024年8月26日)	9,559		5	1.2	361.64	1.3	98.8	1,420
121期(2024年9月24日)	9,589		5	0.4	363.16	0.4	99.0	1,426
122期(2024年10月24日)	9,517		5	△0.7	360.03	△0.9	98.9	1,416
123期(2024年11月25日)	9,452		5	△0.6	357.36	△0.7	99.0	1,430
124期(2024年12月24日)	9,480		5	0.3	358.25	0.2	99.0	1,373
125期(2025年1月24日)	9,410		5	△0.7	355.29	△0.8	99.0	1,359
126期(2025年2月25日)	9,328		5	△0.8	352.43	△0.8	98.9	1,346
127期(2025年3月24日)	9,210		5	△1.2	347.64	△1.4	99.0	1,282
128期(2025年4月24日)	9,293		5	1.0	351.37	1.1	99.0	1,271
129期(2025年5月26日)	9,129		5	△1.7	345.43	△1.7	99.0	1,247
130期(2025年6月24日)	9,212		5	1.0	348.57	0.9	98.9	1,248
131期(2025年7月24日)	9,091		5	△1.3	343.91	△1.3	98.8	1,232

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「NOMURA-BPI(総合)」は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		NOMURA-BPI（総合）		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率	
第126期	(期 首) 2025年 1月24日	円 9,410	% -		355.29	% -	% 99.0
	1月末	9,403	△0.1		354.97	△0.1	99.0
	(期 末) 2025年 2月25日	9,333	△0.8		352.43	△0.8	98.9
第127期	(期 首) 2025年 2月25日	9,328	-		352.43	-	98.9
	2月末	9,335	0.1		352.61	0.1	98.9
	(期 末) 2025年 3月24日	9,215	△1.2		347.64	△1.4	99.0
第128期	(期 首) 2025年 3月24日	9,210	-		347.64	-	99.0
	3月末	9,240	0.3		349.16	0.4	99.1
	(期 末) 2025年 4月24日	9,298	1.0		351.37	1.1	99.0
第129期	(期 首) 2025年 4月24日	9,293	-		351.37	-	99.0
	4月末	9,286	△0.1		351.19	△0.0	99.0
	(期 末) 2025年 5月26日	9,134	△1.7		345.43	△1.7	99.0
第130期	(期 首) 2025年 5月26日	9,129	-		345.43	-	99.0
	5月末	9,162	0.4		346.68	0.4	98.9
	(期 末) 2025年 6月24日	9,217	1.0		348.57	0.9	98.9
第131期	(期 首) 2025年 6月24日	9,212	-		348.57	-	98.9
	6月末	9,213	0.0		348.51	△0.0	98.9
	(期 末) 2025年 7月24日	9,096	△1.3		343.91	△1.3	98.8

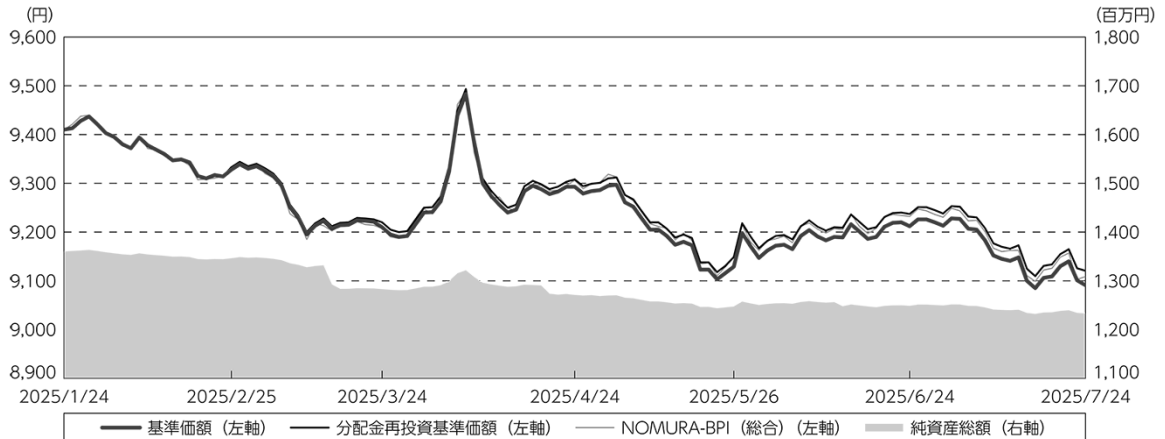
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年1月25日～2025年7月24日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI（総合）は、作成期首（2025年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の公社債に実質的に分散投資を行ない、「野村債券・パフォーマンス・インデックス（総合）」（NOMURA-BPI（総合））を上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国の関税政策などの影響による世界経済の先行きに対する警戒感が強まったこと。
- ・米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったこと。
- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が追加利上げを決定するとともに、物価の見通しを上方修正したこと（2025年1月下旬）。
- ・複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したこと。
- ・米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国の関税政策の不透明感などが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2025年において利下げを慎重に進める姿勢を示したことや、日銀が追加利上げを決定するとともに物価の見通しを上方修正したこと、複数の日銀審議委員の発言などを背景に日銀による利上げの継続が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことを背景に、利回りが低下する場面があったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったことなどが上昇要因となり、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

期間中、事業債の比率を高め維持しました。また、ABS（資産担保証券）は高いキャリー収益を見込み、比率を維持しました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、3.1%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」の下落率3.2%を概ね0.1%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

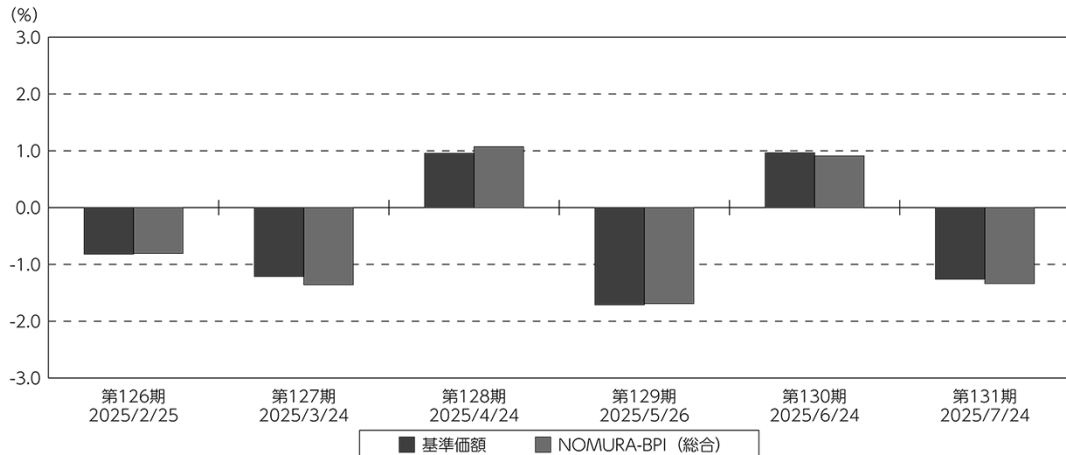
<プラス要因>

- ・ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていた事業債などがプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・MBS（不動産担保証券）の非保有などがマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI（総合）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2025年1月25日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日	2025年3月25日～ 2025年4月24日	2025年4月25日～ 2025年5月26日	2025年5月27日～ 2025年6月24日	2025年6月25日～ 2025年7月24日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.054%	0.054%	0.054%	0.055%	0.054%	0.055%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,224	1,225	1,229	1,231	1,234	1,235

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（国内債券クレジット特化型・マザーファンド）

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分はトランプ政権の相互関税やそれに対する各国の対応が企業業績見通し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、需給に与える影響を見極めつつ、事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーション（価値評価）と信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月25日～2025年 7 月24日)

項 目	第126期～第131期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.180	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.039	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.038)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	21	0.219	
作成期間の平均基準価額は、9,273円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 1 月25日～2025年 7 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第126期～第131期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 69,442	千円 88,123

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月25日～2025年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年1月25日～2025年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年1月25日～2025年7月24日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第125期末	第131期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,048,427	978,984	1,227,940

(注) 親投資信託の2025年7月24日現在の受益権総口数は、11,142,891千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	第131期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,227,940	99.4
コール・ローン等、その他	6,950	0.6
投資信託財産総額	1,234,890	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
	2025年2月25日現在	2025年3月24日現在	2025年4月24日現在	2025年5月26日現在	2025年6月24日現在	2025年7月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,348,126,165	1,284,477,730	1,277,163,621	1,249,124,411	1,250,523,397	1,234,890,648
コール・ローン等	7,546,431	7,218,787	7,365,967	7,073,618	7,310,864	6,950,278
国内債券クレジット特化型・マザーファンド(評価額)	1,340,579,634	1,277,258,847	1,264,695,314	1,242,050,699	1,243,212,436	1,227,940,278
未収入金	—	—	5,102,243	—	—	—
未収利息	100	96	97	94	97	92
(B) 負債	1,889,132	1,660,047	6,137,735	1,838,287	1,857,726	2,009,669
未払収益分配金	721,625	696,445	683,896	683,118	677,719	678,087
未払解約金	191,554	—	4,374,013	—	—	—
未払信託報酬	429,437	353,816	398,077	401,145	361,174	370,945
その他未払費用	546,516	609,786	681,749	754,024	818,833	960,637
(C) 純資産総額(A－B)	1,346,237,033	1,282,817,683	1,271,025,886	1,247,286,124	1,248,665,671	1,232,880,979
元本	1,443,250,185	1,392,891,921	1,367,792,196	1,366,237,386	1,355,438,705	1,356,174,398
次期繰越損益金	△ 97,013,152	△ 110,074,238	△ 96,766,310	△ 118,951,262	△ 106,773,034	△ 123,293,419
(D) 受益権総口数	1,443,250,185口	1,392,891,921口	1,367,792,196口	1,366,237,386口	1,355,438,705口	1,356,174,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,328円	9,210円	9,293円	9,129円	9,212円	9,091円

(注) 当ファンドの第126期首元本額は1,445,287,736円、第126～131期中追加設定元本額は4,517,669円、第126～131期中一部解約元本額は93,631,007円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第126期0.9328円、第127期0.9210円、第128期0.9293円、第129期0.9129円、第130期0.9212円、第131期0.9091円です。

(注) 2025年7月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は123,293,419円です。

○損益の状況

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2025年1月25日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日	2025年3月25日～ 2025年4月24日	2025年4月25日～ 2025年5月26日	2025年5月27日～ 2025年6月24日	2025年6月25日～ 2025年7月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,777	2,493	2,848	3,093	2,621	2,761
受取利息	2,777	2,493	2,848	3,093	2,621	2,761
(B) 有価証券売買損益	△ 10,570,413	△ 15,378,252	12,460,081	△ 21,141,195	12,333,257	△ 15,272,158
売買益	7,165	544,229	12,645,839	1,821	12,400,220	—
売買損	△ 10,577,578	△ 15,922,481	△ 185,758	△ 21,143,016	△ 66,963	△ 15,272,158
(C) 信託報酬等	△ 509,380	△ 419,678	△ 472,177	△ 475,820	△ 428,404	△ 514,928
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,077,016	△ 15,795,437	11,990,752	△ 21,613,922	11,907,474	△ 15,784,325
(E) 前期繰越損益金	△ 143,974,035	△ 150,211,000	△ 163,592,575	△ 152,028,756	△ 172,844,940	△ 161,615,185
(F) 追加信託差損益金	58,759,524	56,628,644	55,519,409	55,374,534	54,842,151	54,784,178
(配当等相当額)	(142,066,295)	(137,127,113)	(134,674,060)	(134,539,149)	(133,494,147)	(133,585,093)
(売買損益相当額)	(△ 83,306,771)	(△ 80,498,469)	(△ 79,154,651)	(△ 79,164,615)	(△ 78,651,996)	(△ 78,800,915)
(G) 計(D+E+F)	△ 96,291,527	△ 109,377,793	△ 96,082,414	△ 118,268,144	△ 106,095,315	△ 122,615,332
(H) 収益分配金	△ 721,625	△ 696,445	△ 683,896	△ 683,118	△ 677,719	△ 678,087
次期繰越損益金(G+H)	△ 97,013,152	△ 110,074,238	△ 96,766,310	△ 118,951,262	△ 106,773,034	△ 123,293,419
追加信託差損益金	58,759,524	56,628,644	55,519,409	55,374,534	54,842,151	54,784,178
(配当等相当額)	(142,066,467)	(137,127,185)	(134,674,228)	(134,539,285)	(133,494,239)	(133,585,233)
(売買損益相当額)	(△ 83,306,943)	(△ 80,498,541)	(△ 79,154,819)	(△ 79,164,751)	(△ 78,652,088)	(△ 78,801,055)
分配準備積立金	34,627,684	33,528,286	33,511,256	33,652,470	33,898,517	34,014,263
繰越損益金	△ 190,400,360	△ 200,231,168	△ 185,796,975	△ 207,978,266	△ 195,513,702	△ 212,091,860

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年1月25日～2025年7月24日）は以下の通りです。

項 目	2025年1月25日～ 2025年2月25日	2025年2月26日～ 2025年3月24日	2025年3月25日～ 2025年4月24日	2025年4月25日～ 2025年5月26日	2025年5月27日～ 2025年6月24日	2025年6月25日～ 2025年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	952,264円	777,635円	1,271,353円	878,363円	1,199,734円	793,833円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	142,066,467円	137,127,185円	134,674,228円	134,539,285円	133,494,239円	133,585,233円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	34,397,045円	33,447,096円	32,923,799円	33,457,225円	33,376,502円	33,898,517円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	177,415,776円	171,351,916円	168,869,380円	168,874,873円	168,070,475円	168,277,583円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,229円	1,230円	1,234円	1,236円	1,239円	1,240円
g. 分配金	721,625円	696,445円	683,896円	683,118円	677,719円	678,087円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

○お知らせ

約款変更について

2025年1月25日から2025年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第54条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年7月24日）
（2024年7月25日～2025年7月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月25日から原則無期限です。
運用方針	わが国の公社債に分散投資を行ない、「野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）」を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長線で安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB-格相当以上の格付を付与されたものとします。

公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI（総合） （ベンチマーク）		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
18期(2021年7月26日)	13,889	1.6	388.73	0.4	99.6	19,624
19期(2022年7月25日)	13,491	△2.9	377.71	△2.8	99.5	18,833
20期(2023年7月24日)	13,410	△0.6	374.97	△0.7	99.3	16,041
21期(2024年7月24日)	12,902	△3.8	356.95	△4.8	103.6	14,214
22期(2025年7月24日)	12,543	△2.8	343.91	△3.7	99.2	13,976

(注)「NOMURA-BPI（総合）」(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合）)は、「野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社」が発表している、わが国の公募利付債市場全体の動きを表す代表的な債券の投資収益指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI（総合） （ベンチマーク）		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年7月24日	12,902	—	356.95	—	103.6
7月末	12,918	0.1	357.15	0.1	99.4
8月末	13,054	1.2	361.33	1.2	99.3
9月末	13,112	1.6	362.34	1.5	99.4
10月末	13,052	1.2	360.51	1.0	99.4
11月末	12,979	0.6	357.99	0.3	99.4
12月末	12,976	0.6	357.61	0.2	99.5
2025年1月末	12,906	0.0	354.97	△0.6	99.4
2月末	12,823	△0.6	352.61	△1.2	99.4
3月末	12,704	△1.5	349.16	△2.2	99.5
4月末	12,779	△1.0	351.19	△1.6	99.4
5月末	12,619	△2.2	346.68	△2.9	99.4
6月末	12,701	△1.6	348.51	△2.4	99.3
(期末) 2025年7月24日	12,543	△2.8	343.91	△3.7	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2024年7月25日～2025年7月24日）

基準価額の推移

期間の初め12,902円の基準価額は、期間末に12,543円となり、騰落率は△2.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったこと。
- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだこと。

<値下がり要因>

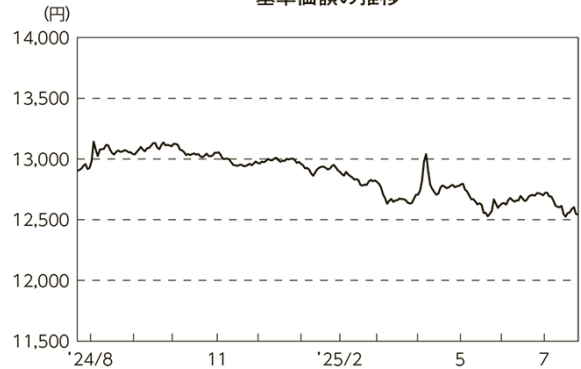
- ・2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）速報値や生鮮食品を除く東京都区部の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと。
- ・FRBが2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したこと。
- ・米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったこと。

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場では、期間の初めから2024年9月下旬にかけては、FRBがFOMCで大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から2025年3月下旬にかけては、衆議院議員選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑や、2024年7－9月期の実質GDP速報値や生鮮食品を除く東京都区部のCPIが市場予想を上回り、日銀の追加利上げを後押しするとの見方を強めたこと、FRBがFOMCで2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。4月から期間末にかけては、米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が今後政策金利を据え置く方向との観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測で需給悪化への懸念が和らいだことを背景に利回りが低

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/07/24	2024/08/05	2025/07/15	2025/07/24
12,902円	13,143円	12,526円	12,543円

下する場面があったものの、米国と中国が相互に課した追加関税の大幅な引き下げで合意し世界経済の減速懸念が後退したことや、米国政権による追加関税の影響に備える財政拡張に伴う国債増発への懸念が強まったことなどが上昇要因となり、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）はやや拡大しました。

ポートフォリオ

期間中、事業債の比率を高め維持しました。また、ABS（資産担保証券）は高いキャリー収益を見込み、比率を維持しました。

なお、ベンチマークに対する金利リスクは取らないため、デュレーション（金利感応度）および残存期間配分は、ベンチマークと概ね同程度を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI（総合）」（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））の下落率3.7%を概ね0.9%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

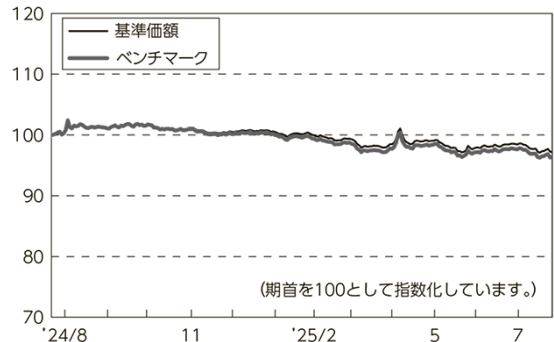
<プラス要因>

- ・主にベンチマーク対比でオーバーウェイトとした事業債がプラスに寄与したこと。
- ・保有銘柄の銘柄選択がプラスに寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・MBS（不動産担保証券）の非保有などがマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続きデュレーションおよび残存期間配分をベンチマークと同程度とし、ベンチマークに対する金利リスクは抑える方針です。

種別配分はトランプ政権の相互関税やそれに対する各国の対応が企業業績見通し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、需給に与える影響を見極めつつ、事業債などのクレジット債のオーバーウェイトを維持する方針です。グローバルな経済動向、主要国の金融・経済対策などに留意し、個別企業の業績などを勘案しつつ、事業債やABSを中心に高い比率とし、スプレッドのキャリーとロールダウン効果の獲得をめざします。バリュエーション（価値評価）と信用力に応じて、クレジット比率を調整します。一方で、引き続き個別の企業業績動向に注意を払い、保有銘柄のリスク管理に努めていきます。また、グローバルな市場ボラティリティ（変動性）の高まりなどに注意を払っていきます。

銘柄選択は相対的に信用力が安定していると判断される銘柄や業種を中心に購入を検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,919,037	千円 2,518,286
	社債券（投資法人債券を含む）	2,785,099	3,452,096

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月25日～2025年7月24日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,080,000	4,794,744	34.3	—	34.2	0.1	—
	(1,986,000)	(1,578,265)	(11.3)	(—)	(11.3)	(—)	(—)
普通社債券	9,400,000	9,075,996	64.9	—	45.9	14.1	5.0
(含む投資法人債券)	(9,400,000)	(9,075,996)	(64.9)	(—)	(45.9)	(14.1)	(5.0)
合 計	15,480,000	13,870,740	99.2	—	80.1	14.2	5.0
	(11,386,000)	(10,654,262)	(76.2)	(—)	(57.2)	(14.1)	(5.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第178回利付国債(5年)	1.0	13,000	12,936	2030/3/20	第77回利付国債(30年)	1.6	70,000	51,903	2052/12/20
第6回利付国債(40年)	1.9	20,000	15,905	2053/3/20	第78回利付国債(30年)	1.4	50,000	35,072	2053/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	39,000	29,102	2054/3/20	第79回利付国債(30年)	1.2	20,000	13,217	2053/6/20
第8回利付国債(40年)	1.4	35,000	23,853	2055/3/20	第80回利付国債(30年)	1.8	30,000	23,111	2053/9/20
第9回利付国債(40年)	0.4	47,000	22,376	2056/3/20	第81回利付国債(30年)	1.6	30,000	21,880	2053/12/20
第10回利付国債(40年)	0.9	38,000	21,455	2057/3/20	第82回利付国債(30年)	1.8	20,000	15,300	2054/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	50,000	26,647	2058/3/20	第83回利付国債(30年)	2.2	80,000	67,180	2054/6/20
第12回利付国債(40年)	0.5	45,000	20,673	2059/3/20	第84回利付国債(30年)	2.1	30,000	24,577	2054/9/20
第13回利付国債(40年)	0.5	60,000	26,833	2060/3/20	第85回利付国債(30年)	2.3	20,000	17,130	2054/12/20
第14回利付国債(40年)	0.7	50,000	23,810	2061/3/20	第86回利付国債(30年)	2.4	70,000	61,292	2055/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	40,000	21,054	2062/3/20	第154回利付国債(20年)	1.2	110,000	105,693	2035/9/20
第16回利付国債(40年)	1.3	55,000	31,735	2063/3/20	第156回利付国債(20年)	0.4	100,000	87,564	2036/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	100,000	75,960	2064/3/20	第160回利付国債(20年)	0.7	120,000	106,160	2037/3/20
第18回利付国債(40年)	3.1	20,000	18,986	2065/3/20	第163回利付国債(20年)	0.6	151,000	129,471	2037/12/20
第368回利付国債(10年)	0.2	500,000	462,175	2032/9/20	第164回利付国債(20年)	0.5	100,000	84,048	2038/3/20
第372回利付国債(10年)	0.8	100,000	95,328	2033/9/20	第165回利付国債(20年)	0.5	90,000	75,112	2038/6/20
第378回利付国債(10年)	1.4	170,000	167,366	2035/3/20	第166回利付国債(20年)	0.7	150,000	127,759	2038/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	50,920	2040/3/20	第167回利付国債(20年)	0.5	53,000	43,604	2038/12/20
第35回利付国債(30年)	2.0	50,000	48,006	2041/9/20	第168回利付国債(20年)	0.4	90,000	72,459	2039/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	83,000	79,191	2042/3/20	第169回利付国債(20年)	0.3	75,000	59,010	2039/6/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	28,023	2042/9/20	第170回利付国債(20年)	0.3	80,000	62,446	2039/9/20
第38回利付国債(30年)	1.8	77,000	70,354	2043/3/20	第171回利付国債(20年)	0.3	55,000	42,590	2039/12/20
第39回利付国債(30年)	1.9	75,000	69,348	2043/6/20	第172回利付国債(20年)	0.4	15,000	11,709	2040/3/20
第41回利付国債(30年)	1.7	39,000	34,608	2043/12/20	第173回利付国債(20年)	0.4	60,000	46,469	2040/6/20
第43回利付国債(30年)	1.7	10,000	8,792	2044/6/20	第174回利付国債(20年)	0.4	60,000	46,099	2040/9/20
第44回利付国債(30年)	1.7	45,000	39,417	2044/9/20	第175回利付国債(20年)	0.5	60,000	46,524	2040/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	60,000	50,271	2045/3/20	第176回利付国債(20年)	0.5	120,000	92,376	2041/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	50,000	42,494	2045/6/20	第177回利付国債(20年)	0.4	110,000	82,584	2041/6/20
第49回利付国債(30年)	1.4	51,000	41,378	2045/12/20	第179回利付国債(20年)	0.5	80,000	60,263	2041/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	31,000	22,091	2046/3/20	第180回利付国債(20年)	0.8	70,000	55,260	2042/3/20
第51回利付国債(30年)	0.3	53,000	33,289	2046/6/20	第181回利付国債(20年)	0.9	60,000	47,909	2042/6/20
第52回利付国債(30年)	0.5	51,000	33,417	2046/9/20	第183回利付国債(20年)	1.4	30,000	25,809	2042/12/20
第53回利付国債(30年)	0.6	34,000	22,668	2046/12/20	第184回利付国債(20年)	1.1	20,000	16,271	2043/3/20
第54回利付国債(30年)	0.8	49,000	34,045	2047/3/20	第185回利付国債(20年)	1.1	100,000	80,883	2043/6/20
第55回利付国債(30年)	0.8	76,000	52,477	2047/6/20	第186回利付国債(20年)	1.5	115,000	99,153	2043/9/20
第56回利付国債(30年)	0.8	55,000	37,715	2047/9/20	第187回利付国債(20年)	1.3	50,000	41,418	2043/12/20
第57回利付国債(30年)	0.8	50,000	34,073	2047/12/20	第188回利付国債(20年)	1.6	30,000	26,051	2044/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	70,000	47,376	2048/3/20	第189回利付国債(20年)	1.9	100,000	90,897	2044/6/20
第59回利付国債(30年)	0.7	50,000	32,785	2048/6/20	第190回利付国債(20年)	1.8	40,000	35,634	2044/9/20
第60回利付国債(30年)	0.9	10,000	6,849	2048/9/20	第191回利付国債(20年)	2.0	80,000	73,429	2044/12/20
第61回利付国債(30年)	0.7	40,000	25,856	2048/12/20	第192回利付国債(20年)	2.4	40,000	39,060	2045/3/20
第62回利付国債(30年)	0.5	55,000	33,410	2049/3/20	小計		6,080,000	4,794,744	
第63回利付国債(30年)	0.4	80,000	46,838	2049/6/20	普通社債券(含む投資法人債券)				
第64回利付国債(30年)	0.4	30,000	17,416	2049/9/20	第2回電通株式会社特別社債(新・額面償還型利付社債)	0.965	100,000	96,890	2082/3/20
第66回利付国債(30年)	0.4	40,000	22,805	2050/3/20	第3回電通株式会社特別社債(新・額面償還型利付社債)	1.259	100,000	93,215	2082/3/20
第67回利付国債(30年)	0.6	40,000	23,990	2050/6/20	第1回住友生命株式会社特別社債(新・額面償還型利付社債)	1.545	100,000	99,872	2057/9/14
第68回利付国債(30年)	0.6	40,000	23,766	2050/9/20	第1回住友生命株式会社特別社債(新・額面償還型利付社債)	1.884	100,000	99,303	—(※)
第69回利付国債(30年)	0.7	80,000	48,538	2050/12/20	第2回中央乳業株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)	2.064	100,000	99,448	2035/6/1
第70回利付国債(30年)	0.7	30,000	18,060	2051/3/20	第2回パナソニック株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)	2.075	100,000	100,068	2035/5/29
第71回利付国債(30年)	0.7	70,000	41,808	2051/6/20	第3回パナソニック株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)	0.83	100,000	97,718	2028/7/27
第72回利付国債(30年)	0.7	60,000	35,577	2051/9/20	第1回日鉄鋼材不動産株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)	1.248	100,000	98,175	2029/7/27
第73回利付国債(30年)	0.7	60,000	35,321	2051/12/20	第2回日鉄鋼材不動産株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)	1.847	100,000	99,468	2030/7/25
第74回利付国債(30年)	1.0	30,000	19,194	2052/3/20	第3回日鉄鋼材不動産株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)	0.909	100,000	97,655	2028/8/15
第75回利付国債(30年)	1.3	30,000	20,754	2052/6/20	第7回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)				
第76回利付国債(30年)	1.4	30,000	21,213	2052/9/20	第7回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債(社債間定額元利付特約)				

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第8回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.043	100,000	97,527	2029/2/16
第10回エー・エフ・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.56	100,000	96,701	2060/7/2
第10回アール・エフ・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.69	100,000	95,353	2030/4/24
第10回エー・エフ・エス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.17	200,000	199,036	2056/10/19
第3回日立倉庫ホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.24	100,000	93,928	2060/12/17
第50回昭和電工株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)	0.55	200,000	179,062	2031/12/2
第50回日立化学株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)	0.88	100,000	91,146	2038/7/12
第50回三井化学株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)	1.976	100,000	98,481	2035/2/27
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.934	200,000	198,400	2084/6/25
第3回ENEOSホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.31	100,000	84,227	2081/6/15
第5回ENEOSホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	2.195	100,000	96,096	2083/9/20
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	2.328	100,000	94,114	2064/6/13
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.184	100,000	94,715	2033/12/14
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.74	100,000	99,238	2081/10/14
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.0	100,000	92,403	2081/10/14
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.096	100,000	99,802	2027/7/16
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.245	100,000	98,462	2027/6/18
第2回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.05	100,000	94,445	2051/1/28
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.41	100,000	98,378	2080/2/28
第1回日本生命第1回債券ローン流動性株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.05	200,000	196,491	2048/4/27
第1回日本生命第2回債券ローン流動性株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.03	100,000	97,803	2048/9/18
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	2.422	100,000	100,167	2028/6/16
第1回日本生命第5回債券ローン流動性株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.05	100,000	94,842	2050/9/23
第1回日本生命第2回債券ローン流動性株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.105	100,000	94,483	2080/10/20
第1回明治生命第1回債券ローン流動性株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.88	100,000	92,535	2051/8/2
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.82	100,000	99,726	2081/3/4
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	3.067	100,000	99,941	2060/7/25
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.24	100,000	97,712	2029/10/10
第110回株式会社クレディセゾン無担保社債(社債償還と同順位特約付)	1.276	100,000	100,000	2028/7/31
第7回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.74	200,000	191,193	2050/12/2
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.881	100,000	97,802	2036/4/11
第6回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期間前償還条項付無担保社債(担保提供期間等財務上の特約無し)	1.2	200,000	188,121	2034/6/8
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.412	100,000	94,308	2033/7/13
第4回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.929	100,000	99,191	2059/12/10
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.95	100,000	99,673	2068/6/5
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.0	100,000	99,106	2027/3/5
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.45	100,000	99,378	2028/1/21
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.87	100,000	99,635	2026/6/12
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.9	100,000	99,271	2027/1/26

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.37	100,000	99,495	2028/1/24
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.91	100,000	94,415	2080/3/13
第3回株式会社大和証券グループ本社社債(社債償還と同順位特約付)	2.199	100,000	98,906	— (※)
第60回株式会社証券グループ本社社債(社債償還と同順位特約付)	1.288	100,000	99,709	2028/5/22
第3回第一生命ホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	1.124	100,000	93,524	— (※)
第4回第一生命ホールディングス株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.9	100,000	90,526	— (※)
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.96	100,000	96,564	2079/12/24
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	2.066	100,000	99,500	2035/7/25
第4回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	2.5	100,000	99,328	2083/2/13
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.12	100,000	97,801	2048/9/23
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.97	100,000	90,934	2081/2/3
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.66	100,000	100,056	2056/3/15
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.488	100,000	98,182	2029/7/19
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.914	100,000	83,511	2037/5/22
第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人償還と同順位特約付)	2.9	100,000	103,922	2028/3/17
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.732	100,000	100,898	2032/7/23
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.623	100,000	98,987	2034/1/30
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.67	100,000	96,501	2058/6/21
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.475	200,000	196,250	2027/10/27
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.307	100,000	99,688	2028/7/25
第44回日本航空株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	0.38	100,000	97,136	2028/7/28
第1回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.6	200,000	200,215	2056/4/27
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.6	100,000	97,665	2058/10/11
第1回日本航空株式会社社債(社債償還と同順位特約付)	3.218	100,000	101,564	— (※)
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.42	100,000	96,841	2028/6/2
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.62	100,000	90,624	2032/1/27
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.3	100,000	92,520	2033/7/12
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.2	100,000	94,634	2030/7/12
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.98	100,000	92,113	2031/1/31
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.38	100,000	79,838	2036/2/1
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.8	100,000	88,918	2031/11/4
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.68	100,000	99,194	2027/1/27
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.08	100,000	96,626	2030/7/16
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	0.68	100,000	92,533	2031/8/29
第10回日立化学株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	2.144	100,000	100,978	2057/12/25
第5回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.431	100,000	92,868	2034/2/28
第1回明治生命保険株式会社社債(社債償還と同順位特約付)(グリーンボンド)	1.5	100,000	98,311	2057/2/10
合 計		9,400,000	9,075,996	
小 計		15,480,000	13,870,740	

(注) 償還年月日が「— (※)」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,870,740	95.8
コール・ローン等、その他	606,111	4.2
投資信託財産総額	14,476,851	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,476,851,561
コール・ローン等	62,813,805
公社債(評価額)	13,870,740,560
未収入金	499,968,000
未収利息	41,315,101
前払費用	2,014,095
(B) 負債	500,000,000
未払金	500,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,976,851,561
元本	11,142,891,690
次期繰越損益金	2,833,959,871
(D) 受益権総口数	11,142,891,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,543円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,017,648,195円、期中追加設定元本額は502,827,350円、期中一部解約元本額は377,583,855円です。

(注) 2025年7月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け) 10,163,907,174円
- ・国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け) 978,984,516円

(注) 1口当たり純資産額は1,2543円です。

○損益の状況 (2024年7月25日～2025年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	179,584,619
受取利息	179,584,619
(B) 有価証券売買損益	△ 585,138,520
売買益	27,378,400
売買損	△ 612,516,920
(C) 当期損益金(A+B)	△ 405,553,901
(D) 前期繰越損益金	3,197,292,756
(E) 追加信託差損益金	146,577,815
(F) 解約差損益金	△ 104,356,799
(G) 計(C+D+E+F)	2,833,959,871
次期繰越損益金(G)	2,833,959,871

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月25日から2025年7月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第223期 (決算日 2025年4月22日) 第225期 (決算日 2025年6月23日) 第227期 (決算日 2025年8月22日)
第224期 (決算日 2025年5月22日) 第226期 (決算日 2025年7月22日) 第228期 (決算日 2025年9月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)」は、2025年9月22日に第228期の決算を行いましたので、第223期から第228期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券 (私募)	
信託期間	2006年9月29日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。
	日本短期債券マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<940798>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	落 中 率			期 騰
	円	円	円	円	%	%	%	百万円	
199期(2023年4月24日)	9,914	0			△0.1	327.658	△0.0	92.1	258
200期(2023年5月22日)	9,917	0			0.0	327.833	0.1	91.0	482
201期(2023年6月22日)	9,918	0			0.0	327.920	0.0	92.8	478
202期(2023年7月24日)	9,911	0			△0.1	327.782	△0.0	93.9	475
203期(2023年8月22日)	9,892	0			△0.2	327.271	△0.2	95.1	473
204期(2023年9月22日)	9,887	0			△0.1	327.264	△0.0	96.1	467
205期(2023年10月23日)	9,882	0			△0.1	327.117	△0.0	96.4	464
206期(2023年11月22日)	9,887	0			0.1	327.449	0.1	94.0	463
207期(2023年12月22日)	9,885	0			△0.0	327.431	△0.0	92.9	455
208期(2024年1月22日)	9,890	0			0.1	327.723	0.1	93.6	454
209期(2024年2月22日)	9,866	0			△0.2	326.936	△0.2	94.8	449
210期(2024年3月22日)	9,857	0			△0.1	326.723	△0.1	91.4	447
211期(2024年4月22日)	9,847	0			△0.1	326.389	△0.1	94.0	447
212期(2024年5月22日)	9,833	0			△0.1	326.011	△0.1	94.0	444
213期(2024年6月24日)	9,844	0			0.1	326.571	0.2	95.3	440
214期(2024年7月22日)	9,841	0			△0.0	326.533	△0.0	91.9	440
215期(2024年8月22日)	9,836	0			△0.1	326.467	△0.0	93.7	430
216期(2024年9月24日)	9,840	0			0.0	326.730	0.1	93.1	431
217期(2024年10月22日)	9,826	0			△0.1	326.188	△0.2	92.7	430
218期(2024年11月22日)	9,807	0			△0.2	325.454	△0.2	92.9	430
219期(2024年12月23日)	9,814	0			0.1	325.835	0.1	98.6	424
220期(2025年1月22日)	9,800	0			△0.1	325.301	△0.2	98.3	422
221期(2025年2月25日)	9,783	0			△0.2	324.823	△0.1	98.2	420
222期(2025年3月24日)	9,779	0			△0.0	324.668	△0.0	98.3	416
223期(2025年4月22日)	9,813	0			0.3	326.111	0.4	98.6	415
224期(2025年5月22日)	9,807	0			△0.1	325.886	△0.1	94.4	400
225期(2025年6月23日)	9,817	0			0.1	326.330	0.1	93.7	399
226期(2025年7月22日)	9,816	0			△0.0	326.431	0.0	93.2	399
227期(2025年8月22日)	9,801	0			△0.2	325.941	△0.1	93.5	398
228期(2025年9月22日)	9,796	0			△0.1	325.874	△0.0	93.5	398

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		NOMURA-BPI総合短期		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第223期	(期首) 2025年3月24日	円	9,779	% -	324.668	% -	% 98.3
	3月末	9,783	0.0	324.924	0.1	98.3	
	(期末) 2025年4月22日	9,813	0.3	326.111	0.4	98.6	
第224期	(期首) 2025年4月22日	9,813	-	326.111	-	98.6	
	4月末	9,813	0.0	326.145	0.0	95.0	
	(期末) 2025年5月22日	9,807	△0.1	325.886	△0.1	94.4	
第225期	(期首) 2025年5月22日	9,807	-	325.886	-	94.4	
	5月末	9,807	0.0	325.907	0.0	93.7	
	(期末) 2025年6月23日	9,817	0.1	326.330	0.1	93.7	
第226期	(期首) 2025年6月23日	9,817	-	326.330	-	93.7	
	6月末	9,817	0.0	326.332	0.0	93.7	
	(期末) 2025年7月22日	9,816	△0.0	326.431	0.0	93.2	
第227期	(期首) 2025年7月22日	9,816	-	326.431	-	93.2	
	7月末	9,807	△0.1	326.080	△0.1	93.2	
	(期末) 2025年8月22日	9,801	△0.2	325.941	△0.1	93.5	
第228期	(期首) 2025年8月22日	9,801	-	325.941	-	93.5	
	8月末	9,802	0.0	325.981	0.0	93.5	
	(期末) 2025年9月22日	9,796	△0.1	325.874	△0.0	93.5	

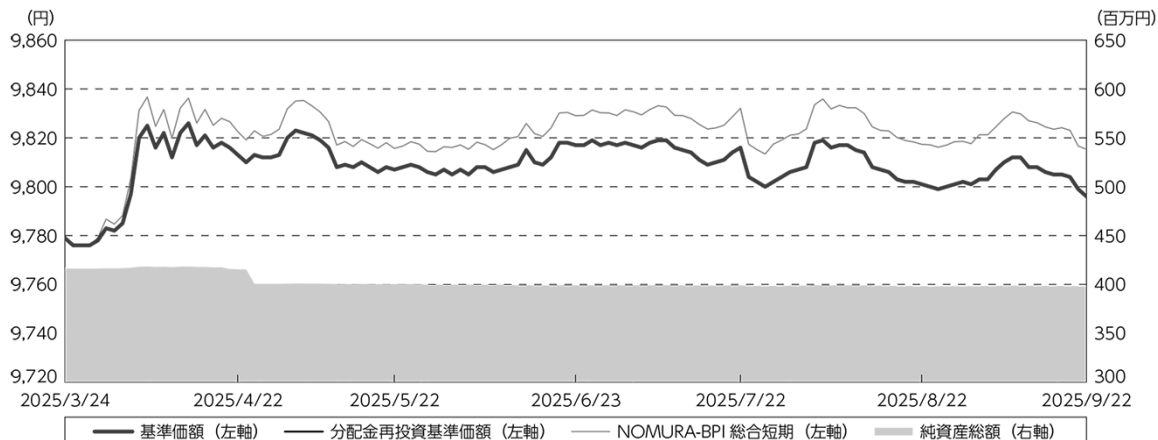
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年3月25日～2025年9月22日)

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、作成期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に実質的に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、金融正常化を進めてきた日銀が今後政策金利を据え置くとの観測が広がったこと。
- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測から需給悪化への懸念が和らいだこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したこと。
- ・米国政権による追加関税の影響に備えた財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと。
- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が後退するとの見方が強まったこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、米国政権による相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、金融正常化を進めてきた日銀が今後政策金利を据え置くとの観測が広がったことや、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の見直し観測から需給悪化への懸念が和らいだことなどを背景に、利回りが低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、米国と中国が互いに課した追加関税の大幅な引き下げで合意したことや、米国政権による追加関税の影響に備えた財政拡張に伴ない国債増発への懸念が強まったこと、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が後退するとの見方が強まったこと、2025年4－6月期の実質国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回り、日本経済への見方が好転したこと、首相の辞任表明を受けて政治的不安定感や次期政権の財政規律を巡る不透明感が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本短期債券マザーファンド）

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。日銀の金融政策は利上げ局面にあるとの判断から、デュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の上昇率0.4%を概ね0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

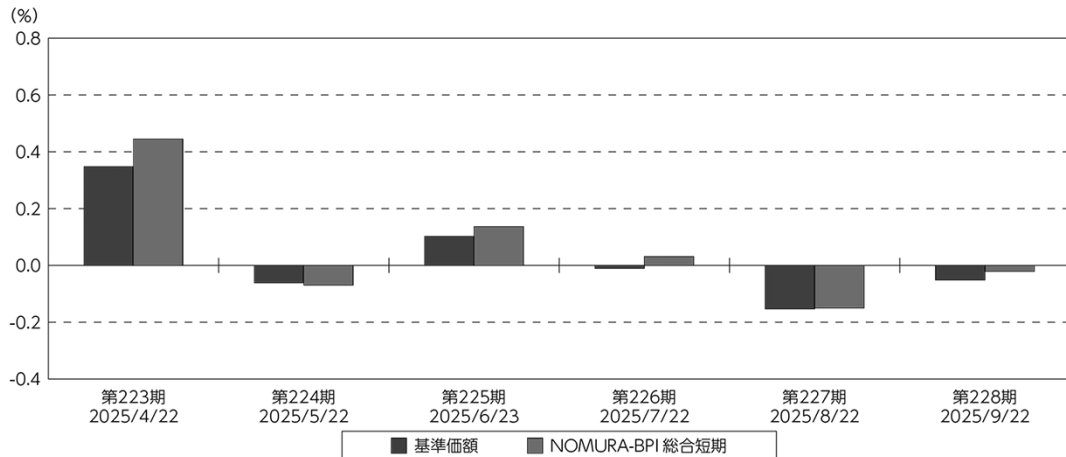
<プラス要因>

- ・デュレーションのアンダーエクスポージャー。

<マイナス要因>

- ・非国債のアンダーウェイト。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期
	2025年3月25日～ 2025年4月22日	2025年4月23日～ 2025年5月22日	2025年5月23日～ 2025年6月23日	2025年6月24日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月22日	2025年8月23日～ 2025年9月22日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	466	466	467	467	467	467

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本短期債券マザーファンド）

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。

日銀は金融政策の正常化を継続しており、通商問題の不透明感が低下する中、追加利上げに関する見方が高まり始めています。こうした環境下、引き続き日銀の金融政策の帰趨を注視し、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。クレジット戦略については、現在の信託財産の規模では適切な運用が難しいため、非国債への投資は抑制する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2025年9月22日)

項 目	第223期～第228期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 8	% 0.082	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.066)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(5)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.132	
作成期間の平均基準価額は、9,804円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2025年9月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第223期～第228期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 ー	千円 ー	千口 17,484	千円 19,339

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月25日～2025年9月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月25日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第222期末		第228期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本短期債券マザーファンド			375,481		357,997	396,196

(注) 親投資信託の2025年9月22日現在の受益権総口数は、891,236千口です。

○投資信託財産の構成

（2025年9月22日現在）

項 目	第228期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本短期債券マザーファンド	396,196	99.4
コール・ローン等、その他	2,348	0.6
投資信託財産総額	398,544	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末	第228期末
	2025年4月22日現在	2025年5月22日現在	2025年6月23日現在	2025年7月22日現在	2025年8月22日現在	2025年9月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	417,573,979	400,634,823	399,466,459	399,444,520	398,707,558	398,544,508
コール・ローン等	2,361,931	2,093,637	2,149,631	2,091,847	2,403,771	2,348,121
日本短期債券マザーファンド(評価額)	413,574,870	398,541,159	397,316,800	397,352,646	396,303,756	396,196,356
未収入金	1,637,147	—	—	—	—	—
未収利息	31	27	28	27	31	31
(B) 負債	2,139,188	325,839	363,490	388,916	425,638	458,678
未払解約金	1,845,387	—	—	—	—	—
未払信託報酬	54,694	54,459	57,805	52,305	55,868	55,824
その他未払費用	239,107	271,380	305,685	336,611	369,770	402,854
(C) 純資産総額(A-B)	415,434,791	400,308,984	399,102,969	399,055,604	398,281,920	398,085,830
元本	423,362,267	408,183,902	406,536,217	406,536,217	406,386,288	406,386,288
次期繰越損益金	△ 7,927,476	△ 7,874,918	△ 7,433,248	△ 7,480,613	△ 8,104,368	△ 8,300,458
(D) 受益権総口数	423,362,267口	408,183,902口	406,536,217口	406,536,217口	406,386,288口	406,386,288口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,813円	9,807円	9,817円	9,816円	9,801円	9,796円

（注）当ファンドの第223期首元本額は425,741,185円、第223～228期中追加設定元本額は0円、第223～228期中一部解約元本額は19,354,897円です。

（注）1口当たり純資産額は、第223期0.9813円、第224期0.9807円、第225期0.9817円、第226期0.9816円、第227期0.9801円、第228期0.9796円です。

（注）2025年9月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,300,458円です。

○損益の状況

項 目	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期
	2025年3月25日～ 2025年4月22日	2025年4月23日～ 2025年5月22日	2025年5月23日～ 2025年6月23日	2025年6月24日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月22日	2025年8月23日～ 2025年9月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	842	827	923	788	845	962
受取利息	842	827	923	788	845	962
(B) 有価証券売買損益	1,530,443	△ 158,681	500,402	35,846	△ 537,772	△ 107,400
売買益	1,538,628	3,975	501,840	35,846	119	—
売買損	△ 8,185	△ 162,656	△ 1,438	—	△ 537,891	△ 107,400
(C) 信託報酬等	△ 87,834	△ 87,457	△ 92,832	△ 83,999	△ 89,723	△ 89,652
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,443,451	△ 245,311	408,493	△ 47,365	△ 626,650	△ 196,090
(E) 前期繰越損益金	△ 7,491,196	△ 5,817,268	△ 6,036,718	△ 5,628,225	△ 5,673,361	△ 6,300,011
(F) 追加信託差損益金	△ 1,879,731	△ 1,812,339	△ 1,805,023	△ 1,805,023	△ 1,804,357	△ 1,804,357
(配当等相当額)	(18,335,278)	(17,677,925)	(17,606,566)	(17,606,566)	(17,600,073)	(17,600,073)
(売買損益相当額)	(△20,215,009)	(△19,490,264)	(△19,411,589)	(△19,411,589)	(△19,404,430)	(△19,404,430)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,927,476	△ 7,874,918	△ 7,433,248	△ 7,480,613	△ 8,104,368	△ 8,300,458
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,927,476	△ 7,874,918	△ 7,433,248	△ 7,480,613	△ 8,104,368	△ 8,300,458
追加信託差損益金	△ 1,879,731	△ 1,812,339	△ 1,805,023	△ 1,805,023	△ 1,804,357	△ 1,804,357
(配当等相当額)	(18,335,278)	(17,677,925)	(17,606,566)	(17,606,566)	(17,600,073)	(17,600,073)
(売買損益相当額)	(△20,215,009)	(△19,490,264)	(△19,411,589)	(△19,411,589)	(△19,404,430)	(△19,404,430)
分配準備積立金	1,400,125	1,363,583	1,386,957	1,386,957	1,386,581	1,386,581
繰越損益金	△ 7,447,870	△ 7,426,162	△ 7,015,182	△ 7,062,547	△ 7,686,592	△ 7,882,682

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月25日～2025年9月22日）は以下の通りです。

項 目	2025年3月25日～ 2025年4月22日	2025年4月23日～ 2025年5月22日	2025年5月23日～ 2025年6月23日	2025年6月24日～ 2025年7月22日	2025年7月23日～ 2025年8月22日	2025年8月23日～ 2025年9月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,966円	0円	27,489円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	18,335,278円	17,677,925円	17,606,566円	17,606,566円	17,600,073円	17,600,073円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,382,159円	1,363,583円	1,359,468円	1,386,957円	1,386,581円	1,386,581円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	19,735,403円	19,041,508円	18,993,523円	18,993,523円	18,986,654円	18,986,654円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	466円	466円	467円	467円	467円	467円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年3月25日から2025年9月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第56条の2）
- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本短期債券マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2024年10月28日）
 (2023年10月31日～2024年10月28日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）が投資適格（BBB-格相当以上）のものとなります。

公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	券率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
21期(2020年10月28日)	11,145	△0.2	328.384	△0.3	—	98.2	1,992	
22期(2021年10月28日)	11,138	△0.1	327.953	△0.1	—	95.2	1,447	
23期(2022年10月28日)	11,125	△0.1	327.555	△0.1	—	94.8	1,254	
24期(2023年10月30日)	11,102	△0.2	326.952	△0.2	—	96.9	1,094	
25期(2024年10月28日)	11,074	△0.3	326.194	△0.2	—	93.2	1,003	

(注) NOMURA-BPI総合短期は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合短期 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年10月30日	11,102	—	326.952	—	96.9	93.2
10月末	11,095	△0.1	326.746	△0.1	93.2	92.6
11月末	11,117	0.1	327.419	0.1	92.6	93.8
12月末	11,119	0.2	327.535	0.2	93.8	94.7
2024年1月末	11,115	0.1	327.402	0.1	94.7	95.5
2月末	11,095	△0.1	326.792	△0.0	95.5	92.1
3月末	11,097	△0.0	326.916	△0.0	92.1	94.5
4月末	11,084	△0.2	326.445	△0.2	94.5	94.6
5月末	11,063	△0.4	325.816	△0.3	94.6	92.8
6月末	11,080	△0.2	326.364	△0.2	92.8	91.4
7月末	11,065	△0.3	325.866	△0.3	91.4	94.1
8月末	11,080	△0.2	326.471	△0.1	94.1	93.6
9月末	11,083	△0.2	326.538	△0.1	93.6	93.2
(期末) 2024年10月28日	11,074	△0.3	326.194	△0.2	93.2	

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年10月31日～2024年10月28日）

基準価額の推移

期間の初め11,102円の基準価額は、期間末に11,074円となり、騰落率は△0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったこと。
- ・FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったこと（2024年9月中旬）。
- ・日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したこと（2024年9月下旬）。

<値下がり要因>

- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後マイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたこと。
- ・米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したこと。

（国内債券市況）

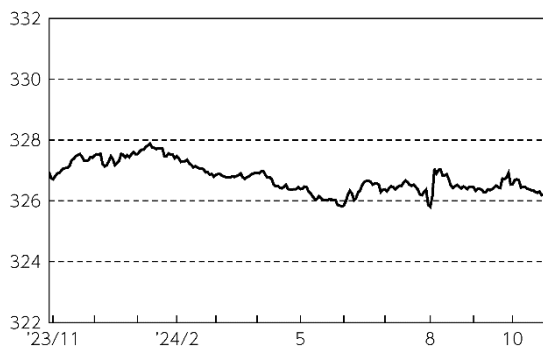
国内債券市場では、期間の初めから2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後マイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/10/30	2024/01/12	2024/05/31	2024/10/28
11,102円	11,129円	11,063円	11,074円

NOMURA-BPI総合短期の推移



しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

ポートフォリオ

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比やや短めで調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

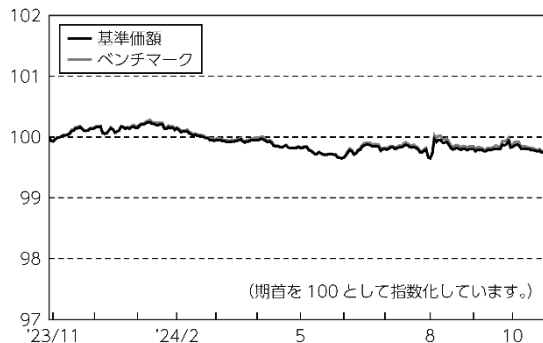
<プラス要因>

- ・期間を通じてデュレーションをアンダーウェイトとしたこと。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

原則として、デュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀の金融政策変更の有無を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月31日～2024年10月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (その他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,091円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月31日～2024年10月28日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	517,325	509,335 (50,000)
	地方債証券	—	— (70,000)
	特殊債券	—	— (10,000)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月31日～2024年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月31日～2024年10月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年10月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	920,000	913,904	91.0	—	—	31.5	59.5
地方債証券	21,600 (21,600)	21,386 (21,386)	2.1 (2.1)	— (—)	— (—)	2.1 (2.1)	— (—)
合 計	941,600 (21,600)	935,291 (21,386)	93.2 (2.1)	— (—)	— (—)	33.7 (2.1)	59.5 (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第143回利付国債（5年）	0.1	50,000	49,996	2025/3/20
第144回利付国債（5年）	0.1	50,000	49,963	2025/6/20
第145回利付国債（5年）	0.1	50,000	49,917	2025/9/20
第146回利付国債（5年）	0.1	100,000	99,726	2025/12/20
第147回利付国債（5年）	0.005	100,000	99,481	2026/3/20
第148回利付国債（5年）	0.005	150,000	148,972	2026/6/20
第149回利付国債（5年）	0.005	100,000	99,183	2026/9/20
第150回利付国債（5年）	0.005	110,000	108,972	2026/12/20
第151回利付国債（5年）	0.005	110,000	108,854	2027/3/20
第153回利付国債（5年）	0.005	100,000	98,838	2027/6/20
小 計		920,000	913,904	
地方債証券				
第414回大阪府公募公債（10年）	0.037	10,000	9,896	2026/11/27
平成28年度第5回福岡市公募公債	0.06	11,600	11,490	2026/10/28
小 計		21,600	21,386	
合 計		941,600	935,291	

○投資信託財産の構成

(2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	935,291	93.1
コール・ローン等、その他	69,193	6.9
投資信託財産総額	1,004,484	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,004,484,924
コール・ローン等	69,120,394
公社債(評価額)	935,291,380
未収利息	72,137
前払費用	1,013
(B) 負債	650,114
未払解約金	650,114
(C) 純資産総額(A-B)	1,003,834,810
元本	906,484,173
次期繰越損益金	97,350,637
(D) 受益権総口数	906,484,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,074円

(注) 当ファンドの期首元本額は985,844,711円、期中追加設定元本額は38,999,662円、期中一部解約元本額は118,360,200円です。

(注) 2024年10月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・年金積立 日本短期債券オープン 520,052,437円
- ・日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け) 386,431,736円

(注) 1口当たり純資産額は1.1074円です。

○損益の状況 (2023年10月31日～2024年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	450,703
受取利息	452,126
支払利息	△ 1,423
(B) 有価証券売買損益	△ 3,118,028
売買益	79,300
売買損	△ 3,197,328
(C) 保管費用等	△ 1
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,667,326
(E) 前期繰越損益金	108,642,579
(F) 追加信託差損益金	4,239,531
(G) 解約差損益金	△ 12,864,147
(H) 計(D+E+F+G)	97,350,637
次期繰越損益金(H)	97,350,637

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月31日から2024年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

アクティブバリュー マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年10月27日）
（2024年10月26日～2025年10月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数）配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

株価指数等先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%に保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式への投資にあたっては、①ボトム・アップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタル分析を行ない、②ファンダメンタル分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。

最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。

組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年10月25日)	47,762	28.1	3,178.74	25.8	98.0	—	51,115
21期(2022年10月25日)	49,268	3.2	3,119.87	△ 1.9	97.0	—	44,377
22期(2023年10月25日)	61,471	24.8	3,782.51	21.2	97.8	—	51,187
23期(2024年10月25日)	72,866	18.5	4,496.94	18.9	97.5	—	67,618
24期(2025年10月27日)	101,744	39.6	5,853.69	30.2	96.6	—	98,421

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年10月25日	円	%		%	%
	72,866	—	4,496.94	—	97.5
10月末	74,952	2.9	4,629.83	3.0	97.1
11月末	74,949	2.9	4,606.07	2.4	97.3
12月末	79,097	8.6	4,791.22	6.5	98.2
2025年1月末	78,965	8.4	4,797.95	6.7	97.8
2月末	76,395	4.8	4,616.34	2.7	97.6
3月末	77,746	6.7	4,626.52	2.9	97.3
4月末	77,036	5.7	4,641.96	3.2	97.1
5月末	80,788	10.9	4,878.83	8.5	97.1
6月末	82,226	12.8	4,974.53	10.6	97.7
7月末	86,202	18.3	5,132.22	14.1	98.3
8月末	92,063	26.3	5,363.98	19.3	98.8
9月末	96,152	32.0	5,523.68	22.8	96.2
(期末) 2025年10月27日	101,744	39.6	5,853.69	30.2	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月26日～2025年10月27日)

基準価額の推移

期間の初め72,866円の基準価額は、期間末に101,744円となり、騰落率は+39.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

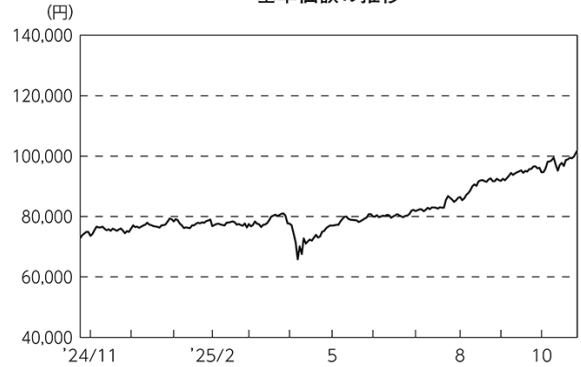
<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと。
- ・前首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生しバランスの取れた経済対策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/10/25	2025/10/27	2025/04/07	2025/10/27
72,866円	101,744円	65,886円	101,744円

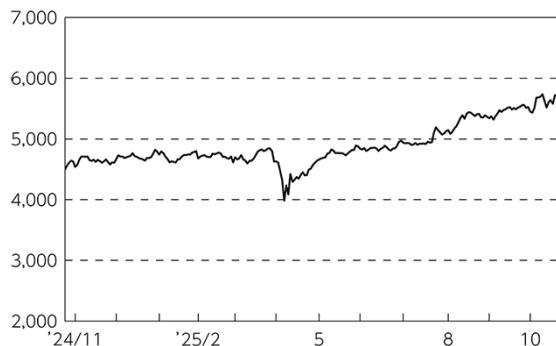
(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国内政による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、

TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成AI（人工知能）投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBが利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、前首相の退陣表明を受け、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権が誕生しバランスの取れた経済政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



ポートフォリオ

企業への直接取材を中心としたボトム・アップ・リサーチにより、事業や財務の内容を把握したうえで、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの各種バリュエーション（株価指標）面から見て割安であり、今後の業績や資本効率の動向、株主に対する姿勢の変化などにより、市場を上回る株価パフォーマンスが期待できる確率が高いと判断した銘柄を選別してポートフォリオを構築しました。

期間の前半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「富士通ゼネラル」、「京セラ」などの銘柄の全売却や一部売却を行なった一方、PERやPBR、キャッシュフロー利回りなどのバリュエーション面から割安感が強いと判断した「クラレ」、「協和キリン」などの新規購入を実施しました。

期間の後半においては、相対的に割安感が薄れたと判断した「オリックス」、「ソフトバンクグループ」などの銘柄の全部売却や一部売却を行なった一方、バリュエーション面などから割安感が強いと判断した「ニデック」、「インターメスティック」などの新規購入を実施し、ポートフォリオの銘柄入替を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、39.6%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率30.2%を概ね9.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・ 銀行業などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・ サービス業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・ 「JX金属」、「三井海洋開発」、「ノジマ」などの銘柄を保有していたこと。

<マイナス要因>

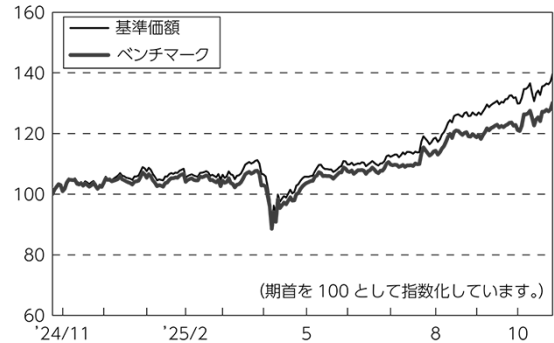
(業種)

- ・ 化学などの業種をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。
- ・ 情報・通信業などの業種をベンチマーク対比でアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄)

- ・ 「クラレ」、「クボタ」、「三菱瓦斯化学」などの銘柄を保有していたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

株式市場は、米国の利下げ再開や、堅調な企業業績、次期政権による拡張的な財政政策への期待などを背景に上昇基調となっています。短期的には、米国の景気と物価の動向、日米の金融政策、国内政治情勢などを受けて、株価の変動が大きくなる局面も想定されますが、企業業績が上振れ基調となっていることや、株主還元を拡充する動きが加速していることから、堅調な株価推移が続くことを想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資と株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、日本経済が物価と賃金の上昇による好循環に入りつつあることを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

このような中で、東証プライム市場には、PBR1倍を下回る銘柄が多数存在し、経済や業績状況と比べて割安な状態にある株式が多く存在しています。今後、それらの銘柄で、収益面で見ると割安となった銘柄に対する物色が行なわれると思われ、中長期的に見て、当ファンドが実践する割安株投資が有効に働く可能性は高いと考えています。当ファンドでは、引き続き、企業本来の収益力や財務面など様々な角度から見て、割安な銘柄を選択し投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 82 (82)	% 0.101 (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	82	0.101	
期中の平均基準価額は、81,380円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		27,498 (4,142)	48,556,721 (-)	21,350	44,854,150

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月26日～2025年10月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	93,410,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,762,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	—	202.2	585,571
建設業 (5.0%)			
ミライト・ワン	400	291.8	885,029
清水建設	198.3	—	—
熊谷組	202.2	1,171.9	1,672,301
五洋建設	819.1	570.5	838,635
大和ハウス工業	131	—	—
日揮ホールディングス	296.7	419	700,987
インフロンティア・ホールディングス	—	381.9	644,838
食料品 (2.3%)			
森永製菓	—	238.9	648,135
ブリマハム	158	—	—
アサヒグループホールディングス	316.1	—	—
不二製油	215.2	216.2	721,675
キュービー	—	193.9	824,656
アリアケジャパン	77.5	—	—
東洋水産	42.8	—	—
繊維製品 (0.5%)			
ゴールドウイン	—	165.8	432,572
パルプ・紙 (—%)			
レンゾー	537.7	—	—
化学 (7.2%)			
クラレ	—	252.4	437,661
デンカ	192.5	272.7	640,708
信越化学工業	—	143.2	676,620
エア・ウォーター	140.7	—	—
三菱瓦斯化学	262.8	—	—
大阪有機化学工業	284.5	213.2	815,490
三菱ケミカルグループ	675.7	983	859,436
旭有機材	84.6	162.8	786,324
ADEKA	195.5	166.3	597,848
上村工業	33.7	51.3	640,737
エフピコ	205.5	242.6	618,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニフコ	147.3	157.8	733,927
医薬品 (2.3%)			
協和キリン	—	278.7	653,690
武田薬品工業	285.3	302.6	1,322,059
日本新薬	—	76.8	256,204
石油・石炭製品 (1.1%)			
出光興産	754.3	—	—
ENEOSホールディングス	902.9	1,092.1	1,060,319
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	189.6	193	1,103,574
ガラス・土石製品 (1.8%)			
AGC	136.5	177.6	884,448
東海カーボン	230.3	566.1	625,257
ニチアス	—	32.9	189,997
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	224.4	722.5	460,015
非鉄金属 (1.3%)			
JX金属	—	400.6	837,254
住友金属鉱山	121.9	78.1	405,885
金属製品 (0.7%)			
SUMCO	407.1	—	—
LIXIL	211	368.5	680,619
機械 (7.7%)			
三浦工業	—	243.8	762,118
DMG森精機	—	308.1	998,552
ナブテスコ	178.4	276.6	1,085,655
三井海洋開発	244.6	79	756,030
クボタ	443.9	—	—
西島製作所	—	108.3	233,711
CKD	—	223.3	730,191
アマノ	110.4	86.7	358,071
セガサミーホールディングス	19.8	—	—
THK	162.3	—	—
PILLAR	163.6	277.4	1,409,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マキタ	115	199.1	998,685
電気機器 (17.5%)			
イビデン	66.7	66.8	725,114
日立製作所	644.1	686.8	3,254,058
ニデック	—	332.6	854,948
オムロン	—	204.6	916,608
ジーエス・ユアサ コーポレーション	301.5	373.8	1,552,765
ルネサスエレクトロニクス	307.8	559.7	1,057,833
アルバック	63.6	95.8	673,953
富士通ゼネラル	326.7	—	—
ソニーグループ	838.8	861.3	3,791,442
TDK	441	176	455,664
ヨコオ	307.8	—	—
日本光電工業	—	273.8	493,250
堀場製作所	43.5	38.9	540,321
浜松ホトニクス	—	269.8	490,091
京セラ	415.9	—	—
太陽誘電	172.2	193.3	797,362
市光工業	676.6	259.7	127,512
SCREENホールディングス	—	63	866,250
輸送用機器 (7.5%)			
デンソー	253	378.7	876,690
川崎重工業	57.9	39.3	496,359
いすゞ自動車	—	264.6	522,981
トヨタ自動車	998.6	1,261.3	4,058,863
カヤバ	93	166.3	684,324
本田技研工業	299.8	323.6	523,908
豊田合成	181.2	—	—
精密機器 (1.0%)			
日機装	—	336.2	551,368
トプコン	234	—	—
オリンパス	195	180.6	352,892
その他製品 (1.2%)			
タカラトミー	88.8	—	—
NISSHA	—	368.2	524,316
美津濃	—	210.7	609,555
電気・ガス業 (1.3%)			
中部電力	427.3	581.8	1,235,452

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.1%)			
西日本鉄道	268.3	432.7	1,009,921
近鉄グループホールディングス	117.5	—	—
ヤマトホールディングス	222.5	255.3	602,125
福山通運	—	87.5	344,750
情報・通信業 (5.9%)			
ネクソン	—	115.3	360,543
ウイングアーク1 s t	272.8	222.7	750,499
NTT	5,111.7	9,739.6	1,582,685
KADOKAWA	—	154.6	538,162
ソフトバンクグループ	175	94.8	2,414,556
卸売業 (7.6%)			
ダイワボウホールディングス	224.2	163.9	486,537
マクニカホールディングス	303.2	473.9	1,025,519
松田産業	217.3	162.7	702,050
伊藤忠商事	107.6	171.3	1,537,588
三井物産	320.4	588.1	2,268,301
住友商事	104.7	—	—
三菱商事	575.9	332.4	1,253,812
ミスミグループ本社	129.8	—	—
小売業 (5.7%)			
インターメスティック	—	402.9	951,649
アンドエスティHD	159.6	—	—
セリア	82.1	152	461,320
J・フロント リテイリング	299.6	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	510.3	442,430
セブン&アイ・ホールディングス	204.9	307.7	620,630
ツルハホールディングス	70.7	203.6	541,677
ノジマ	309.1	823.2	1,113,789
サイゼリヤ	—	111.6	590,364
ヤマダホールディングス	1,184.9	1,525	730,475
銀行業 (10.2%)			
いざぎんホールディングス	527	506	1,172,149
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,759.5	1,850.6	4,206,413
三井住友フィナンシャルグループ	801.1	812.8	3,331,667
千葉銀行	457.1	351.9	528,553
北洋銀行	1,449.9	645.4	476,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
野村ホールディングス	—	879.5	959,094
保険業 (2.4%)			
SOMPOホールディングス	150.9	—	—
第一生命ホールディングス	241.9	821	903,921
東京海上ホールディングス	79.5	226.1	1,360,669
その他金融業 (—%)			
イオンフィナンシャルサービス	279.1	—	—
オリックス	285.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.6%)			
東急不動産ホールディングス	772.9	936.1	1,175,273
三井不動産	427.1	497.1	808,781
カチタス	179.4	186.2	481,885
サービス業 (1.8%)			
ALSOK	508.9	937	1,022,267
博報堂DYホールディングス	342.2	—	—
日本郵政	358.2	488.2	711,551
合 計	株 数 ・ 金 額	37,035	47,325
	銘柄数 < 比率 >	100	102 < 96.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	95,075,292	96.4
コール・ローン等、その他	3,584,481	3.6
投資信託財産総額	98,659,773	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	98,659,773,818	
コール・ローン等	2,379,995,794	
株式(評価額)	95,075,292,240	
未収入金	285,526,409	
未収配当金	918,927,600	
未収利息	31,775	
(B) 負債	238,099,981	
未払金	215,441,771	
未払解約金	22,658,210	
(C) 純資産総額(A-B)	98,421,673,837	
元本	9,673,506,703	
次期繰越損益金	88,748,167,134	
(D) 受益権総口数	9,673,506,703口	
1万口当たり基準価額(C/D)	101,744円	

(注) 当ファンドの期首元本額は9,279,859,170円、期中追加設定元本額は1,132,432,710円、期中一部解約元本額は738,785,177円です。

(注) 2025年10月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・国内株式アクティブバリュアーファンド(適格機関投資家専用) 7,530,309,309円
- ・日本バリュアー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け) 1,100,983,148円
- ・日興アクティブバリュアー 980,677,667円
- ・国内株式アクティブバリュアーファンド(SMA専用) 34,146,586円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 14,688,712円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 12,701,281円

(注) 1口当たり純資産額は10,1744円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,284,635,250	
受取配当金	2,277,815,526	
受取利息	6,809,448	
その他収益金	10,276	
(B) 有価証券売買損益	25,477,469,178	
売買益	27,743,993,984	
売買損	△ 2,266,524,806	
(C) 当期損益金(A+B)	27,762,104,428	
(D) 前期繰越損益金	58,338,333,452	
(E) 追加信託差損益金	8,169,273,541	
(F) 解約差損益金	△ 5,521,544,287	
(G) 計(C+D+E+F)	88,748,167,134	
次期繰越損益金(G)	88,748,167,134	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月26日から2025年10月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第5条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)

- 当ファンドについて、資金流入額や投資対象の市場規模・流動性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を1,000億円から2,000億円まで引き上げるべく、2025年10月9日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第2条)

J グロース マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年6月25日）
（2024年6月26日～2025年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	原則として株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年6月25日)	39,467	32.2	3,097.37	28.4	98.9	—	76,835
21期(2022年6月27日)	38,036	△3.6	3,049.93	△1.5	98.2	—	79,176
22期(2023年6月26日)	46,301	21.7	3,753.05	23.1	98.2	—	99,526
23期(2024年6月25日)	57,475	24.1	4,735.43	26.2	97.1	—	127,897
24期(2025年6月25日)	59,008	2.7	4,845.19	2.3	97.4	—	141,140

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年6月25日	円	%		%	%
6月末	57,475	—	4,735.43	—	97.1
7月末	58,222	1.3	4,778.56	0.9	96.9
8月末	57,451	△0.0	4,752.72	0.4	96.9
9月末	56,045	△2.5	4,615.06	△2.5	98.2
10月末	54,917	△4.5	4,544.38	△4.0	95.1
11月末	56,240	△2.1	4,629.83	△2.2	97.3
12月末	55,727	△3.0	4,606.07	△2.7	96.8
2025年1月末	58,048	1.0	4,791.22	1.2	96.9
2月末	57,901	0.7	4,797.95	1.3	96.9
3月末	54,467	△5.2	4,616.34	△2.5	96.4
4月末	54,214	△5.7	4,626.52	△2.3	96.1
5月末	54,340	△5.5	4,641.96	△2.0	95.4
5月末	58,409	1.6	4,878.83	3.0	95.9
(期末) 2025年6月25日					
	59,008	2.7	4,845.19	2.3	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月26日～2025年6月25日)

基準価額の推移

期間の初め57,475円の基準価額は、期間末に59,008円となり、騰落率は+2.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

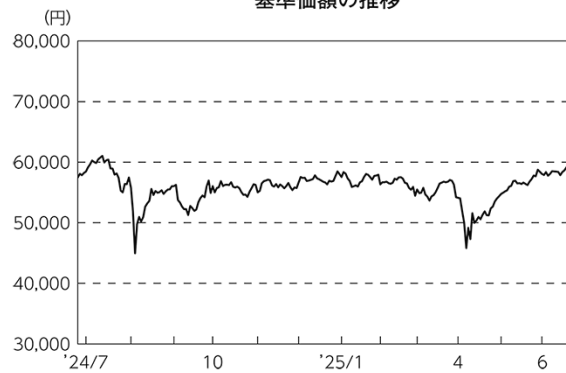
<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株などが幅広く買われたこと。
- ・「三菱重工業」、「アシックス」などの株価上昇が寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたこと。
- ・「ディスコ」、「ローツェ」などの株価下落が影響したこと。

基準価額の推移



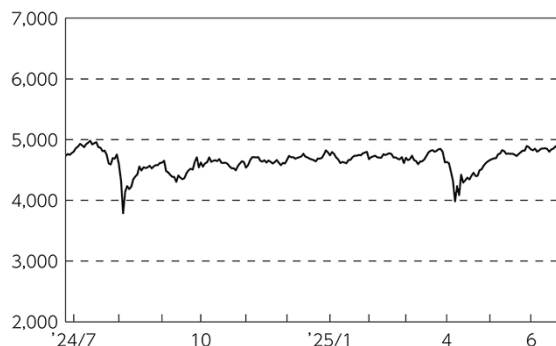
期首	期中高値	期中安値	期末
2024/06/25	2024/07/11	2024/08/05	2025/06/25
57,475円	61,036円	44,965円	59,008円

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国政権による相互関税の詳細発表の後に、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたことなどは株価の支援材料となりました。しかし、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続く原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。

ポートフォリオ

マネジメントクオリティの高い企業を中心に、世界経済の構造変化に対応して業績を伸ばすことができる成長企業、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる成長企業、将来への投資や株主還元によって企業価値を向上させている成長企業などをポートフォリオの中核とする運用を行なっています。

業績 momentum の改善や株主還元の強化が期待できる建設株、今後、更なる普及が予想される AI（人工知能）データセンターに関連する非鉄金属株や化学株、今後の日銀の利上げを背景とした金利上昇による資金利益の改善効果が期待できる銀行株、主に半導体や液晶関連事業に関するガス供給装置を提供するサービス株、国内を中心に事業を展開する情報サービス株、人気キャラクターを多方面に活用・展開する卸売株、デジタルエンターテインメントおよびゲーム製品を販売する情報通信株などを新規に組み入れました。

一方、株価上昇により割安感の薄れた機械株などを利益確定の全売却、業績 momentum の鈍化が懸念される電気機器株、鉄鋼株、卸売株などの全売却、サービス株、建設株、化学株、小売株などの中で、低ウェイトで保有していた流動性の低い小型株などの全売却を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率2.3%を概ね0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種)

- ・「電気・ガス業」、「医薬品」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・「その他製品」、「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「三菱重工業」、「アシックス」、「良品計画」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

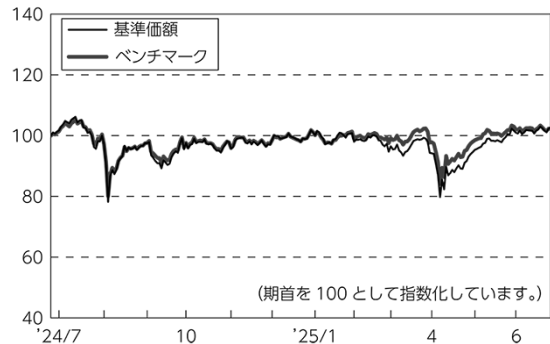
(業種)

- ・「精密機器」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。
- ・「陸運業」、「サービス業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄)

- ・「ディスコ」、「ローツェ」、「信越化学工業」などの銘柄選択が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

国内経済は、ウクライナ情勢や中東情勢への不透明感が継続していること、欧米や中国を中心とした海外景気を巡る不透明感、足元での国内の食品関連を中心とした物価上昇など、国内外において懸念材料はあるものの、米中貿易紛争がいったん緩和に向かい、日米協議を経て、日本に対する関税もある程度の引き下げが行なわれるとみられること、家計の余剰貯蓄や賃金上昇を背景とした所得増による消費活動の持ち直し、人手不足を背景とした企業の省力化投資などを中心とした企業の根強い設備投資意欲など、景気の回復基調が継続すると予想しています。各国の通商政策が不透明な中、日銀の利上げは、いったん様子見の判断が継続しています。

こうした中、国内株式市場は、国内景気の回復基調を背景に、良好な企業収益が株価の支えになるとみられます。引き続き、継続的な訪日外国人の流入によるインバウンド需要への期待、企業による資本効率改善に向けた自社株買いや政策保有株の削減方針の動向なども、国内株式市場の追い風となっています。また、賃金上昇を背景とした所得増の流れは個人消費の下支えとなることが見込まれます。ただし、日米政治情勢や日銀の追加利上げに伴う円高進行リスクなどには当面留意が必要と考えています。また、米国政権の相互関税や自動車関税の導入による米国の景気減速懸念も強まっていますが、日米貿易交渉では、2025年6月のG7サミットの中で首脳会談を行ない、暫定的な合意をめざしているとみられており、関税回避の可能性が高まるかが注目されると考えています。一方で、米国の関税引き上げなどの影響には注意が必要ですが、日本が中国や欧州に比べてリスクは相対的に低い状況となれば、海外投資家による日本株式市場への評価の見直しも期待されます。足元の国内企業決算発表では、関税の影響が不透明として業績見通しについて発表を見送る企業の動きも散見されたことから、業績不透明感は当面残る見込みで、個別銘柄への影響も注視していきます。

前述の見通しのもと、当ファンドの銘柄選択においては、

- ①長期的なビジョンに基づいた質の高い利益成長が継続できること。
- ②商品開発力や価格決定力など競争力の源泉が明確で、成長に対する信頼感が高いこと。
- ③市況に左右されることなく安定した成長を持続できること。
- ④株主の利益を重視した経営がなされていて、株主への利益還元が長期的に増加すると期待できること。

などの観点から成長企業への投資を行なう方針です。当ファンドでは、持続的な利益成長を実現できる企業を中心に据えるとともに、各企業の業績や株主還元姿勢を見極めて投資銘柄を選択し、パフォーマンスを確保していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 40 (40)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	40	0.070	
期中の平均基準価額は、56,331円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		27,872 (12,623)	73,005,592 ()	27,750	61,097,319

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年6月26日～2025年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	134,102,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	126,496,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
INPEX	682.9	73.8	148,928
建設業 (2.9%)			
ウエストホールディングス	184.5	—	—
オリエンタル白石	743.5	—	—
大成建設	156.2	34.7	286,205
清水建設	—	776.6	1,219,650
鹿島建設	—	607.6	2,231,714
五洋建設	1,150	—	—
住友林業	—	41.5	180,898
食料品 (1.3%)			
キッコーマン	—	110.1	140,597
東洋水産	157.3	183.2	1,701,012
化学 (2.6%)			
クレハ	160.1	—	—
信越化学工業	563.3	635.4	2,858,664
エア・ウォーター	147.3	158.9	336,709
三菱瓦斯化学	258.8	71.3	154,114
扶桑化学工業	119.1	—	—
デクセリアルズ	—	86.3	189,255
ユニ・チャーム	76.5	—	—
医薬品 (1.2%)			
アステラス製薬	147.2	93.7	129,587
中外製薬	187.2	145.7	1,103,823
第一三共	282.2	32.4	109,447
ベプチドリーム	184	198.5	324,448
ゴム製品 (1.6%)			
横浜ゴム	370.8	597.3	2,144,904
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	285.9	222.6	1,233,204
AGC	273.3	—	—
東洋炭素	51.4	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	49.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.1%)			
住友電気工業	449.2	791.8	2,317,202
フジクラ	—	278.8	2,003,735
機械 (8.0%)			
ディスコ	49.7	43.2	1,674,864
SMC	13.8	3.2	161,472
ローツェ	57.4	270.1	519,537
クボタ	235.8	87.1	139,011
ダイキン工業	62.8	92.2	1,512,541
CKD	—	191	470,433
アマノ	162.7	123.3	546,219
マキタ	46	201.3	876,460
三菱重工業	1,464.1	1,470.9	5,052,541
IHI	39.4	—	—
電気機器 (20.0%)			
イビデン	183	192.8	1,186,105
日立製作所	254.2	1,401.3	5,686,475
日本電気	—	750.5	3,068,794
富士通	251.2	758	2,562,944
ルネサスエレクトロニクス	569.2	368.9	727,286
ソニーグループ	228.5	1,649.2	5,984,946
TDK	203.9	302.4	480,664
スミダコーポレーション	238.2	—	—
アドバンテスト	215.3	223.2	2,274,408
キーエンス	43.1	51	2,824,380
レーザーテック	25.7	22.6	424,767
図研	36.1	—	—
ローム	289.6	—	—
東京エレクトロン	105.3	91.6	2,323,892
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	851	—	—
トヨタ自動車	1,048.8	1,639.6	4,034,235
武蔵精密工業	—	265.1	757,390
本田技研工業	1,603	99.7	138,832

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	515.1	516.2	893,542
豊田合成	238	—	—
精密機器 (2.9%)			
テルモ	283.6	381	1,021,651
ナカニシ	223.7	428.2	806,300
オリンパス	279.4	66.1	111,808
HOYA	100.5	110.3	1,893,299
朝日インテック	296	83.2	192,358
その他製品 (5.2%)			
前田工繊	45.6	—	—
アシックス	272.1	1,009.2	3,574,586
任天堂	37	269	3,592,495
陸運業 (0.6%)			
東海旅客鉄道	37.1	145.3	456,532
山九	39.4	42.6	330,661
海運業 (1.4%)			
日本郵船	419.8	370.4	1,857,926
空運業 (—%)			
日本航空	40.6	—	—
情報・通信業 (12.0%)			
エムアップホールディングス	192.6	451.1	971,218
GMOペイメントゲートウェイ	87.9	—	—
ビジョナル	31	69	745,200
野村総合研究所	99.9	191	1,087,363
シンプレクス・ホールディングス	161.3	152.8	584,460
JMDC	113.6	220.5	868,108
大塚商会	323.5	140.8	407,686
カバー	—	420.2	945,870
B I P R O G Y	124.4	70.2	414,952
U-NEXT HOLDINGS	321.1	1,111.5	2,516,436
日本電信電話	802.7	7,404	1,109,859
ソフトバンク	521	1,354.4	293,498
東宝	113	229.8	1,846,902
S C S K	—	422	1,807,426
コナミグループ	—	89.7	2,012,868
ソフトバンクグループ	200.9	101.9	949,300
卸売業 (7.1%)			
マクニカホールディングス	101.1	491.7	940,622

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シッパヘルスケアホールディングス	130.2	—	—
伊藤忠商事	383.8	249.7	1,822,810
豊田通商	114.8	205	637,960
三井物産	358.2	979.4	2,806,960
三菱商事	965.2	545.3	1,511,026
サンリオ	—	299.4	2,037,417
ミスミグループ本社	74.2	—	—
小売業 (5.1%)			
アダストリア	70.6	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	211.2	115.1	249,364
クスリのアオキホールディングス	119.1	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	218.4	273	1,860,495
良品計画	127.5	274.3	1,862,771
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	321.7	283.3	1,358,423
ニトリホールディングス	11.3	37.4	504,152
ファーストリテイリング	11.4	25.8	1,201,248
銀行業 (8.8%)			
楽天銀行	149.4	74.2	504,411
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	1,722.7	1,628,468
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,545.1	1,686	3,312,990
りそなホールディングス	1,666.8	1,462.9	1,949,314
三井住友フィナンシャルグループ	248.1	724	2,608,572
みずほフィナンシャルグループ	771.6	537.6	2,137,497
証券・商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	257.5	—	—
保険業 (2.5%)			
第一生命ホールディングス	492.9	855.2	911,643
東京海上ホールディングス	393.5	424.5	2,483,325
その他金融業 (0.9%)			
オリックス	412.1	402.5	1,246,140
不動産業 (2.9%)			
パーク24	189.2	147.1	268,089
三井不動産	427.7	1,166	1,602,084
三菱地所	519.1	335.7	890,444
東京建物	192.4	—	—
住友不動産	184.2	216.9	1,219,194
カチタス	444.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.7%)			
エムスリー	180.9	—	—
オリエンタルランド	122.6	132.2	424,229
ラウンドワン	683	477.2	709,596
ジャパンマテリアル	—	497.3	728,047
リクルートホールディングス	176.4	383.9	3,058,531
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	119.1	185.3	763,436

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンビスホールディングス	130	—	—
リログループ	489.9	—	—
共立メンテナンス	—	218.9	742,071
ダイセキ	79	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	33,972	46,718
	銘柄数<比率>	112	99

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	137,505,954	95.9
コール・ローン等、その他	5,887,818	4.1
投資信託財産総額	143,393,772	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	143,393,772,389	
コール・ローン等	5,352,961,554	
株式(評価額)	137,505,954,990	
未取配当金	534,784,400	
未取利息	71,445	
(B) 負債	2,253,188,010	
未払金	2,002,195,008	
未払解約金	250,993,002	
(C) 純資産総額(A-B)	141,140,584,379	
元本	23,918,886,184	
次期繰越損益金	117,221,698,195	
(D) 受益権総口数	23,918,886,184口	
1万口当たり基準価額(C/D)	59,008円	

(注) 当ファンドの期首元本額は22,252,672,400円、期中追加設定元本額は2,577,846,897円、期中一部解約元本額は911,633,113円です。

(注) 2025年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 J グロー ス	18,100,716,312円
・利益還元成長株オープン	4,195,767,487円
・日本バリュー・グロー ス株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,585,469,851円
・スマート・ラップ・ジャパ ン(1年決算型)	19,821,429円
・スマート・ラップ・ジャパ ン(毎月分配型)	17,111,105円

(注) 1口当たり純資産額は5.9008円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月26日から2025年6月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況 (2024年6月26日～2025年6月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	2,691,279,834	
受取配当金	2,677,950,342	
受取利息	13,323,814	
その他収益金	5,678	
(B) 有価証券売買損益	1,390,818,920	
売買益	20,426,759,016	
売買損	△ 19,035,940,096	
(C) 当期損益金(A+B)	4,082,098,754	
(D) 前期繰越損益金	105,645,191,762	
(E) 追加信託差損益金	11,666,585,355	
(F) 解約差損益金	△ 4,172,177,676	
(G) 計(C+D+E+F)	117,221,698,195	
次期繰越損益金(G)	117,221,698,195	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年11月25日）
（2024年11月26日～2025年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637149>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	百万円
8期(2021年11月25日)	31,495	28.7	93.0	—	5,775
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7	95.7	—	9,377
10期(2023年11月27日)	34,709	9.5	96.6	—	14,637
11期(2024年11月25日)	36,847	6.2	93.4	—	25,065
12期(2025年11月25日)	46,794	27.0	96.6	—	32,859

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年11月25日	円	%	%
	36,847	—	93.4
11月末	36,650	△ 0.5	93.7
12月末	37,715	2.4	97.7
2025年1月末	37,168	0.9	99.4
2月末	35,619	△ 3.3	94.0
3月末	36,056	△ 2.1	95.1
4月末	36,062	△ 2.1	97.5
5月末	37,761	2.5	90.3
6月末	40,069	8.7	95.0
7月末	41,969	13.9	97.5
8月末	45,028	22.2	90.1
9月末	45,253	22.8	94.8
10月末	47,048	27.7	98.2
(期末) 2025年11月25日	46,794	27.0	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年11月26日～2025年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め36,847円の基準価額は、期間末に46,794円となり、騰落率は+27.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「三井E&S」、「三井海洋開発」、「住友電設」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

＜値下がり要因＞

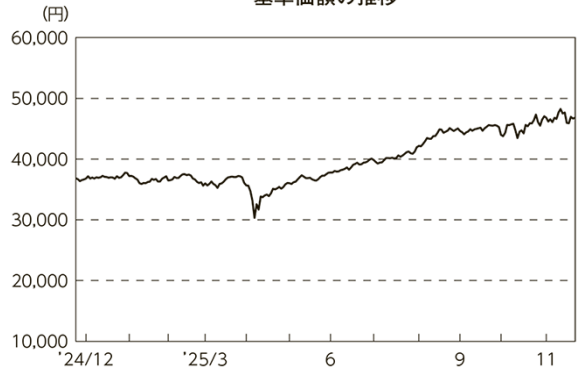
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「ペプチドリーム」、「INFORICH」、「武蔵精密工業」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向け

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/11/25	2025/11/13	2025/04/07	2025/11/25
36,847円	48,256円	30,344円	46,794円

た包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権が発足し景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「三井E&S」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジ撤退。主力の船用推進システムや物流システムで好採算の工事が着実に進捗したことや想定為替レートを見直したことを背景に2026年3月期第2四半期累計の連結営業利益が順調に進み、通期の連結営業利益予想も従来の見通しから上方修正したことなどをを受けて株価は上昇しました。

・「三井海洋開発」

浮体式の原油生産貯蔵設備（FPSO）を設計・建造。完成後に合弁通じリース。浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）は建設工事について当初想定より高い進捗が見込まれるうえ、操業中の設備の稼働も総じて好調となったことから2025年12月期通期の連結営業利益予想を上方修正したことや、配当予想を増額修正したことなどが好感され株価は上昇しました。

<マイナス要因>

・「ペプチドリーム」

ペプチド創薬ベンチャー。海外製薬大手との提携多数。買収で放射性医薬品に参入。2025年12月期第3四半期累計の連結業績は前年同期比で大幅な減収、営業赤字となり通期業績未達懸念が高まったことなどから株価は軟調に推移しました。

・「INFORICH」

スマホ用充電器のレンタルが柱。充電器スタンドを活用しサイネージ広告も手掛け、アジアなど海外展開する会社。2025年12月期第3四半期累計の連結経常利益は前年同期比で2ケタ減益となったことなどから、株価は下落しました。

○今後の運用方針

2025年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴う各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靭化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論も活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍を経て、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	122 (122)	0.307 (0.307)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	122	0.307	
期中の平均基準価額は、39,699円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 24,645 (1,676)	千円 52,460,460 ()	千株 24,824	千円 50,845,512

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月26日～2025年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	103,305,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,106,598千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
日鉄鉱業	11.6	—	—
建設業 (11.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	155.8	—	—
高松コンストラクショングループ	—	92.7	361,530
不動テトラ	46.9	—	—
ナカノフドー建設	206.9	—	—
東鉄工業	56.4	70.1	302,832
熊谷組	—	258.3	389,516
東亜建設工業	—	156.8	426,652
五洋建設	—	156.8	251,820
ユアテック	—	50.1	132,464
関電工	117.3	—	—
住友電設	47.4	58.8	572,124
日本電設工業	—	62.5	196,875
エクシオグループ	—	172	415,380
クラブティア	—	14.7	114,571
三機工業	51.7	—	—
日揮ホールディングス	—	203	390,470
高砂熱学工業	16.1	—	—
ダイダン	66.6	—	—
UNICONホールディングス	—	57.2	67,610
食料品 (2.0%)			
ニッポン	35.8	—	—
カルビー	26.7	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	60.7	130,808
不二製油	67	—	—
キュービー	—	71.6	310,600
やまみ	7.2	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	85	—	—
オカムラ食品工業	28	172.1	191,375
繊維製品 (1.9%)			
富士紡ホールディングス	42.6	59.8	440,726
TENTIAL	—	44.1	170,446

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
帝国繊維	53.9	—	—
ゴールドウイン	12	—	—
化学 (7.9%)			
A i ロボティクス	14.5	301.4	415,630
デンカ	—	15.2	37,931
大阪有機化学工業	—	68.3	250,661
住友ベークライト	19.3	59.9	300,817
扶桑化学工業	45.1	—	—
トリケミカル研究所	18.9	—	—
中国塗料	—	53.6	231,552
サカタインクス	—	82.7	186,240
artience	77.1	—	—
上村工業	23.7	23	316,940
東洋合成工業	22.1	—	—
メック	34.1	60.3	272,556
J C U	—	27.1	116,530
デクセリアルズ	69.9	89.6	261,632
バルカー	—	29.9	116,759
医薬品 (－%)			
ジーエスアイグループ	59	—	—
ペプチドリーム	58.5	—	—
ゴム製品 (1.7%)			
住友ゴム工業	77.6	59.4	127,502
住友理工	119.4	161.6	419,028
ガラス・土石製品 (3.6%)			
日東紡績	43	—	—
住友大阪セメント	52	—	—
ヤマウホールディングス	45.4	—	—
ヤマックス	106	78.1	143,235
ベルテクスコーポレーション	—	61.4	77,609
ノリタケ	50.1	52.8	276,144
MARUWA	3	14.9	646,064
マイボックス	200	—	—
ニチアス	26.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.8%)			
日本冶金工業	24.9	—	—
栗本鐵工所	23.9	150.8	255,002
非鉄金属 (0.5%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	33.6	—	—
古河電気工業	43.8	17	153,340
SWCC	58.9	—	—
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	—	86.1	100,737
日本発條	—	73.6	175,020
機械 (13.0%)			
タクマ	30.6	—	—
F U J I	—	45.8	148,895
ソディック	150.4	—	—
豊和工業	—	121.1	132,604
リケンNPR	33.7	—	—
ヤマシンフィルタ	—	294.2	178,579
日阪製作所	73.7	—	—
タツモ	47	—	—
三井海洋開発	71.5	85.9	1,365,810
ユニオンツール	58.8	15.2	124,032
日精エー・エス・ビー機械	15.7	—	—
TOWA	—	43	90,300
ハーモニック・ドライブ・システムズ	24.4	94	263,200
オルガノ	11.9	—	—
水道機工	—	74.8	219,313
CKD	58.9	—	—
ジェイテクト	—	73.8	119,482
THK	—	28.7	110,466
三井E&S	190.5	218.9	1,367,030
電気機器 (9.7%)			
日清紡ホールディングス	124.2	—	—
シンフォニアテクノロジー	65.8	9.1	77,077
明電舎	56.6	—	—
芝浦メカトロニクス	7.1	—	—
ダイヘン	15.3	—	—
テラプローブ	—	18.4	102,120
JVCケンウッド	130.2	181	204,258

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
寺崎電気産業	—	29.2	129,064
I-PEX	105	—	—
I D E C	23.6	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	35.8	78.5	316,276
神電気工業	—	117.6	218,971
アルバック	12.6	—	—
能美防災	69.4	44.5	158,642
アンリツ	—	43.4	98,604
メイコー	—	59.3	586,477
フォスター電機	185.6	—	—
スミダコーポレーション	119.3	207.3	242,333
精工技研	—	31.4	373,660
日本電子材料	32	—	—
日本マイクロニクス	—	15.3	91,800
フェローテック	—	18	86,850
日本アビオニクス	141.4	88.4	392,938
輸送用機器 (3.8%)			
芦森工業	50.6	—	—
ジャパンエンジンコーポレーション	32.1	—	—
ダイハツインフィニアース	—	88	238,040
名村造船所	—	45.1	190,998
武蔵精密工業	36.9	30.1	80,367
タチエス	45	—	—
フタバ産業	—	138.3	134,980
大同メタル工業	—	89.9	86,753
豊田合成	—	59.8	212,529
日本精機	66.1	—	—
エフ・シー・シー	11.8	—	—
A e r o E d g e	—	35.7	249,900
精密機器 (0.8%)			
T e r r a D r o n e	38	—	—
長野計器	40.9	—	—
東京計器	—	30.4	160,816
東京精密	—	9.1	93,093
ノーリツ銅機	42.6	—	—
メニコン	34.8	—	—
その他製品 (1.4%)			
タカラトミー	42.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イトーキ	190	179.7	435,413
電気・ガス業 (0.4%)			
レジル	71.7	—	—
北海道電力	140	121	139,271
陸運業 (0.9%)			
南海電気鉄道	—	71.7	208,539
丸全昭和運輸	30.8	12.9	89,139
セイノーホールディングス	43	—	—
情報・通信業 (15.3%)			
VRAIN Solution	—	59.9	199,167
カウリス	—	74.6	97,949
NECネットエスアイ	114.1	—	—
豆蔵	—	166.1	480,859
デジタルアーツ	11.6	29.5	206,500
Synspective	—	176.1	170,640
インターネットイニシアティブ	65	44.7	129,138
ブレイド	65.3	—	—
網屋	—	73.8	253,503
コアコンセプト・テクノロジー	52.8	—	—
シンプレクス・ホールディングス	35.6	59.1	258,562
セーフィー	93.2	—	—
ワンキャリア	—	59	154,521
インキュリオン	—	30.3	46,268
I P S	—	75.1	241,822
ボードルア	31.4	74.4	192,993
フレクト	72.6	83.8	145,393
グローバルセキュリティエキスパート	28.2	96.8	318,956
Finatextホールディングス	215.4	—	—
スマレジ	—	46.3	131,492
JMDC	35.7	—	—
サイバーセキュリティクラウド	—	97.7	179,768
サイバートラスト	—	48.3	56,704
Speee	—	35.6	84,906
BRANU	—	5.6	5,488
菱友システムズ	—	87.9	287,433
電通総研	71.1	23.8	191,114
デジタルガレージ	33.3	21.5	68,155
eWELL	36	102.4	287,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットスターズ	160.3	302.8	276,759
くすりの窓口	67	—	—
QPS研究所	—	44	71,412
ヒューマンテクノロジーズ	—	54.2	101,787
B I P R O G Y	16.5	—	—
神縄セルラー電話	36	73.2	201,080
卸売業 (2.6%)			
円谷フィールズホールディングス	47.7	—	—
ダイワボウホールディングス	109	—	—
BuySell Technologies	26.4	172.5	706,387
長瀬産業	28	—	—
東京産業	—	122.5	128,625
小売業 (2.3%)			
インターメスティック	46.1	—	—
サンエー	—	15.1	42,385
アンドエスティHD	59	—	—
バルグループホールディングス	93.9	92.8	202,025
大黒天物産	14.3	—	—
ジンズホールディングス	19.1	—	—
エターナルホスピタリティグループ	11.5	—	—
クスリのアオキホールディングス	44.2	15.1	58,769
yutori	135.7	—	—
サイゼリヤ	51.7	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	49.4	—	—
Genky DrugStores	—	35.2	178,816
ヤマダホールディングス	—	108.6	51,259
アークランズ	104.2	103.1	195,065
銀行業 (8.1%)			
いよぎんホールディングス	70.2	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	102.4	119.5	267,202
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	44.2	354,484
西日本フィナンシャルホールディングス	91.5	—	—
十六フィナンシャルグループ	—	59	360,490
群馬銀行	141.7	142.2	234,274
スルガ銀行	—	176.3	284,724
山梨中央銀行	—	53.1	187,443
滋賀銀行	—	36	224,280
山口フィナンシャルグループ	82	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北洋銀行	416.5	442.1	339,974
京葉銀行	—	220.9	319,421
保険業 (—%)			
ライフネット生命保険	38	—	—
アニコム ホールディングス	239.3	—	—
その他金融業 (0.2%)			
イー・ギャランティ	—	44.1	75,190
不動産業 (3.7%)			
タスキホールディングス	354.5	—	—
ククレブ・アドバイザーズ	7.6	—	—
スター・マイカ・ホールディングス	—	245.6	288,580
SREホールディングス	19.5	—	—
LAホールディングス	17.6	—	—
地主	60.6	29.6	88,504
ムゲンエステート	91.3	—	—
アズーム	—	69.8	358,772
霞ヶ関キャピタル	24	14.8	118,548
テーオーシー	90.8	—	—
サンフロンティア不動産	150.4	137.9	328,753
サービス業 (7.1%)			
ダイブ	24.4	—	—
コシダカホールディングス	32.4	—	—
バソナグループ	—	87.9	164,460
日水コン	—	89.5	214,442

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
グローピング	1.6	45.8	114,271	
ノースサンド	—	128	175,104	
早稲田学習研究会	48.3	—	—	
弁護士ドットコム	33.7	—	—	
ジャパンマテリアル	53.5	—	—	
シグマクシス・ホールディングス	164.4	—	—	
土木管理総合試験所	—	72.3	30,221	
ストライク	—	73.5	291,795	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	83.2	—	—	
ユービーアール	52.8	—	—	
フォーラムエン지니어リング	119.1	205.4	350,617	
GENDA	38.1	—	—	
ライズ・コンサルティング・グループ	—	116.2	102,488	
エフ・コード	100.7	—	—	
トリドリ	—	62	185,318	
INFORICH	47	—	—	
AViC	—	58.1	120,383	
INTLOOP	—	71.5	280,280	
東京都競馬	57.8	—	—	
カナモト	129.6	58.7	211,613	
応用地質	36.8	—	—	
合 計	株 数・金 額	10,395	11,891	31,739,946
	銘柄数<比率>	155	138	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	31,739,946	94.1
コール・ローン等、その他	1,981,886	5.9
投資信託財産総額	33,721,832	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	33,721,832,047	
コール・ローン等	958,571,704	
株式(評価額)	31,739,946,150	
未収入金	848,442,258	
未収配当金	174,859,118	
未収利息	12,817	
(B) 負債	861,938,706	
未払金	859,986,811	
未払解約金	1,951,895	
(C) 純資産総額(A-B)	32,859,893,341	
元本	7,022,258,465	
次期繰越損益金	25,837,634,876	
(D) 受益権総口数	7,022,258,465口	
1万口当たり基準価額(C/D)	46,794円	

(注) 当ファンドの期首元本額は6,802,604,015円、期中追加設定元本額は1,276,379,254円、期中一部解約元本額は1,056,724,804円です。

(注) 2025年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・アモーヴァ/POFs用日本中小型株F (遠隔機関投資家限定) 6,933,486,377円
- ・Jキャップ日本株ファンド 48,896,677円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 21,324,893円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 18,550,518円

(注) 1口当たり純資産額は4.6794円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	627,075,830	
受取配当金	622,056,530	
受取利息	5,008,898	
その他収益金	10,402	
(B) 有価証券売買損益	6,719,330,800	
売買益	10,768,910,441	
売買損	△ 4,049,579,641	
(C) 当期損益金(A+B)	7,346,406,630	
(D) 前期繰越損益金	18,263,215,794	
(E) 追加信託差損益金	3,732,894,328	
(F) 解約差損益金	△ 3,504,881,876	
(G) 計(C+D+E+F)	25,837,634,876	
次期繰越損益金(G)	25,837,634,876	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年11月26日から2025年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)

日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2026年1月15日）
（2025年1月16日～2026年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年3月24日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、定量スコアなどを勘案して行ないます。

なお、資金動向やファンドの状況などによっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639157>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2021年3月24日	10,000	—	—	—	—	2,985
1期(2022年1月17日)	10,652	6.5	99.6	—	—	3,169
2期(2023年1月16日)	10,862	2.0	99.2	—	—	3,121
3期(2024年1月15日)	16,351	50.5	98.5	—	—	5,393
4期(2025年1月15日)	17,262	5.6	99.1	0.3	—	10,722
5期(2026年1月15日)	24,990	44.8	99.0	—	—	15,338

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2025年1月15日	17,262	—	—	99.1	0.3
1月末	17,838	3.3	98.7	98.7	0.3
2月末	17,303	0.2	98.3	98.3	0.7
3月末	17,658	2.3	96.1	96.1	2.9
4月末	17,775	3.0	97.2	97.2	1.9
5月末	18,367	6.4	97.4	97.4	1.7
6月末	18,466	7.0	98.6	98.6	0.5
7月末	19,359	12.1	97.8	97.8	1.2
8月末	20,627	19.5	96.9	96.9	2.2
9月末	21,103	22.3	95.4	95.4	3.1
10月末	21,631	25.3	96.6	96.6	2.5
11月末	22,994	33.2	97.2	97.2	1.9
12月末	23,512	36.2	97.7	97.7	1.2
(期末)					
2026年1月15日	24,990	44.8	99.0	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年1月16日～2026年1月15日)

基準価額の推移

期間の初め17,262円の基準価額は、期間末に24,990円となり、騰落率は+44.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。

<値下がり要因>

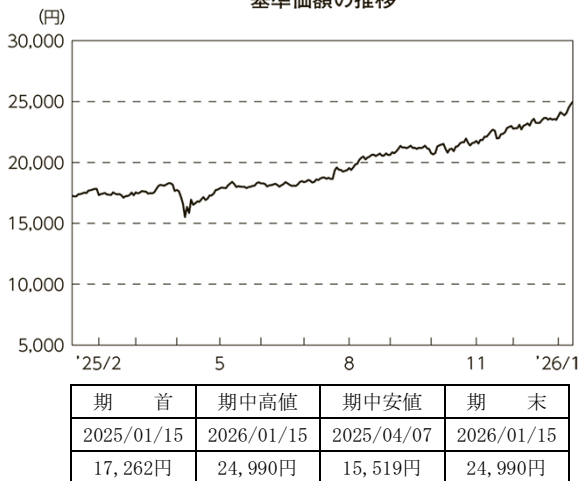
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示しFRBによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、FRBによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと、日銀が市場予想通り政策金利を引き上げたものの「利上げ幅が不十分」との見方から円安が進行したことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

基準価額の推移



ポートフォリオ

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROE（自己資本利益率）の安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタムなどに着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROEの安定性、機関投資家のポジショニングなどを勘案して行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.005	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、19,719円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月16日～2026年1月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,348 (404)	千円 10,243,910 (-)	千株 5,429	千円 9,950,307

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,431	百万円 2,526	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2025年1月16日～2026年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,194,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,922,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (4.3%)			
INPEX	115.1	196.5	645,699
建設業 (一%)			
住友林業	68.5	—	—
積水ハウス	96.1	—	—
食料品 (5.1%)			
日清製粉グループ本社	—	87.2	170,345
アサヒグループホールディングス	—	137.5	227,150
サントリー食品インターナショナル	—	50.2	244,423
ニチレイ	—	74	134,051
パルプ・紙 (1.5%)			
王子ホールディングス	—	250.9	231,505
化学 (3.7%)			
日産化学	31.3	—	—
日本触媒	—	97	212,769
ダイセル	—	120.1	178,108
積水化学工業	131.5	—	—
日本ゼオン	—	91.6	176,055
医薬品 (0.9%)			
アステラス製薬	215.5	—	—
塩野義製薬	93.5	—	—
小野薬品工業	96.9	—	—
ツムラ	—	33.4	139,612
石油・石炭製品 (1.8%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	59.8	272,030
ゴム製品 (3.4%)			
TOYO TIRE	69	115.8	520,521
ブリヂストン	43.1	—	—
ガラス・土石製品 (一%)			
日本特殊陶業	44.3	—	—
鉄鋼 (1.8%)			
JFEホールディングス	105.1	—	—
大和工業	23.5	22.7	267,519
丸一鋼管	34.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.9%)			
住友電気工業	—	111.8	750,848
金属製品 (1.0%)			
リンナイ	—	35.6	145,426
機械 (13.0%)			
アマダ	105.5	—	—
小松製作所	59.8	99.2	542,822
日立建機	50.3	84.9	452,856
ダイキン工業	—	14.7	290,325
フジテック	25.7	—	—
アマノ	—	31.5	133,875
ジェイテクト	—	187.6	358,316
THK	—	46.4	197,710
輸送用機器 (12.5%)			
トヨタ紡織	76.6	—	—
豊田自動織機	18.8	—	—
デンソー	112.5	123	279,763
日産自動車	251.9	—	—
いすゞ自動車	104.9	—	—
トヨタ自動車	97.3	96.1	356,915
NOK	106.4	104.6	314,323
マツダ	164.4	208.5	271,571
本田技研工業	130	—	—
SUBARU	—	81.8	291,944
ヤマハ発動機	152.2	—	—
豊田合成	52.9	89.3	383,632
精密機器 (一%)			
ニコン	154.9	—	—
陸運業 (1.3%)			
セイノーホールディングス	101.5	79.5	192,469
倉庫・運輸関連業 (2.0%)			
上組	59.4	57.2	303,331
情報・通信業 (1.2%)			
日鉄ソリューションズ	—	39.7	181,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	34	—	—
卸売業 (6.8%)			
マクニカホールディングス	61.4	—	—
長瀬産業	71.1	—	—
豊田通商	85.8	136.7	837,150
キャノンマーケティングジャパン	53.7	28	197,372
小売業 (4.1%)			
ツルハホールディングス	—	57.4	149,240
日本瓦斯	—	42.4	127,284
丸井グループ	63.3	106.2	339,202
証券、商品先物取引業 (3.7%)			
大和証券グループ本社	—	363.8	568,437
保険業 (5.9%)			
SOMPOホールディングス	127.7	55.8	320,068
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70.8	79.4	319,108
東京海上ホールディングス	—	43.1	260,884
その他金融業 (7.4%)			
全国保証	36.6	—	—
クレディセゾン	70.4	47.6	209,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
芙蓉総合リース	12.2	33.3	149,949	
東京センチュリー	—	207.7	446,139	
オリックス	—	66.7	321,627	
三菱HCキャピタル	196.8	—	—	
不動産業 (11.1%)				
大東建託	—	72.9	222,782	
ヒューリック	132.4	—	—	
野村不動産ホールディングス	43	230.8	240,839	
オープンハウスグループ	55.2	—	—	
東急不動産ホールディングス	160.3	286.4	429,886	
三井不動産	161.3	286.6	540,957	
東京建物	—	67	252,925	
サービス業 (2.6%)				
パーソルホールディングス	1,074.2	738.9	213,542	
メイテックグループホールディングス	—	48.4	179,031	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,503	5,827	15,192,586
	銘柄数<比率>	50	50	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,192,586	98.1
コール・ローン等、その他	290,803	1.9
投資信託財産総額	15,483,389	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,483,389,864
コール・ローン等	254,922,222
株式(評価額)	15,192,586,880
未収配当金	35,875,600
未収利息	5,162
(B) 負債	144,905,090
未払解約金	144,905,090
(C) 純資産総額(A-B)	15,338,484,774
元本	6,137,947,100
次期繰越損益金	9,200,537,674
(D) 受益権総口数	6,137,947,100口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,990円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,211,366,535円、期中追加設定元本額は175,032,823円、期中一部解約元本額は248,452,258円です。

(注) 2026年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2021-03 (適格機関投資家向け) 2,651,706,294円
- ・日本株安定配当ファクター戦略オープン (適格機関投資家向け) 2,199,324,862円
- ・時間分散型日本株安定配当ファクター戦略ファンド 2024-01 (適格機関投資家向け) 1,142,744,298円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 75,968,138円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 68,203,508円

(注) 1口当たり純資産額は2.4990円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	442,163,226
受取配当金	440,969,600
受取利息	1,193,228
その他収益金	398
(B) 有価証券売買損益	4,273,155,419
売買益	4,463,944,496
売買損	△ 190,789,077
(C) 先物取引等取引損益	68,103,550
取引益	77,370,000
取引損	△ 9,266,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,783,422,195
(E) 前期繰越損益金	4,510,884,671
(F) 追加信託差損益金	160,572,232
(G) 解約差損益金	△ 254,341,424
(H) 計(D+E+F+G)	9,200,537,674
次期繰越損益金(H)	9,200,537,674

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月16日から2026年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2025年6月16日）
（2024年6月18日～2025年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額	
		騰 落 率	組 入 比 率		
8期(2021年6月15日)	円		%	%	百万円
	21,801		32.0	98.1	9,932
9期(2022年6月15日)	19,630		△10.0	97.7	6,894
10期(2023年6月15日)	20,421		4.0	98.2	7,292
11期(2024年6月17日)	20,254		△0.8	97.1	6,151
12期(2025年6月16日)	21,968		8.5	98.2	4,115

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	組 入 比 率	
(期 首) 2024年6月17日	円		%	%
	20,254		—	97.1
6月末	20,354		0.5	96.4
7月末	20,432		0.9	94.9
8月末	21,001		3.7	96.0
9月末	20,535		1.4	96.0
10月末	20,170		△0.4	95.0
11月末	20,071		△0.9	96.3
12月末	20,195		△0.3	95.7
2025年1月末	20,827		2.8	97.4
2月末	20,886		3.1	97.8
3月末	20,812		2.8	98.3
4月末	20,895		3.2	97.8
5月末	21,402		5.7	97.8
(期 末) 2025年6月16日	21,968		8.5	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年6月18日～2025年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め20,254円の基準価額は、期間末に21,968円となり、騰落率は+8.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したこと。

(不動産投資信託市況)

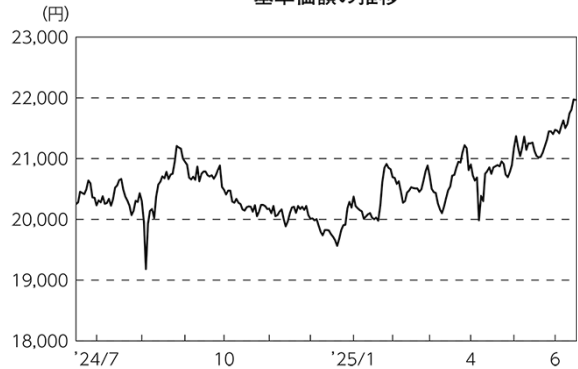
国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が利上げと長期国債買入れの減額計画を決定したことや、日銀による追加の利上げが意識され国内長期金利が上昇したことなどをを受けてREIT価格が下落する場面があったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行いません。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行いません。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/06/17	2025/06/13	2024/08/05	2025/06/16
20,254円	21,971円	19,182円	21,968円

○今後の運用方針

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 28 (28)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.134	
期中の平均基準価額は、20,631円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	—	—	561	61,902
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	207	125,380
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	1,593	190,018
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	642	196,138
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	453	118,377	202	73,934
		(1,280)	(—)		
	G L P投資法人 投資証券	2,414	301,659	1,791	227,091
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	299	86,709
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,121	228,504	1,806	447,520
		(718)	(—)		
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	494	116,766	—	—
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,176	167,643	26	3,866
	日本リート投資法人 投資証券	1,191	160,040	150	12,427
		(840)	(—)		
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	—	2,028	158,499
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,835	261,475	587	83,809
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,396	195,769	2,774	387,704
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	2,126	111,082	382	22,582
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	—	2,727	357,734
		(2,060)	(80,920)		
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	483	174,199	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	—	604	73,299	
	(△ 680)	(△ 80,920)			
内	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	704	217,802
		(1,808)	(—)		
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	1,349	276,436
		(1,576)	(—)		
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,593	147,633	1,529	139,837
	オリックス不動産投資法人 投資証券	21	3,361	1,065	171,727
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	593	213,149	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	113	16,170	2,444	361,789
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	510	32,010	3,122	207,296
	K D X不動産投資法人 投資証券	534	79,558	900	141,400
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,241	101,947	1,241	104,682
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	162	48,124	347	100,052
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,141	268,275	891	212,449	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	745	52,859	2,769	209,353	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	大和証券リビング投資法人 投資証券	1,804	162,961	532	54,712
合 計		21,663 (7,602)	2,787,373 (-)	33,755	4,880,361

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口		千円	%
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	561	—	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	207	—	—	—	—
産業ファンド投資法人 投資証券	1,593	—	—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	642	—	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	555	2,086	251,363	6.1	
GLP投資法人 投資証券	1,911	2,534	327,646	8.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	299	—	—	—	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,742	2,775	221,445	5.4	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	—	494	119,745	2.9	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	1,150	178,250	4.3	
日本リート投資法人 投資証券	—	1,881	167,785	4.1	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,028	—	—	—	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	1,248	181,584	4.4	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,378	—	—	—	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,445	3,189	183,048	4.4	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	667	—	—	—	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	483	—	—	—	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,284	—	—	—	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	734	1,838	245,005	6.0	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	711	938	112,935	2.7	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	3,578	3,642	367,477	8.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,374	330	62,700	1.5	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	593	220,003	5.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,331	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,000	5,388	345,909	8.4	
KDX不動産投資法人 投資証券	2,216	1,850	289,340	7.0	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	736	551	174,667	4.2	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	250	60,200	1.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,864	3,840	294,528	7.2	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,185	2,457	237,346	5.8	
合 計	口 数	口 数	金 額		
	24	19	<98.2%>		

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOS i LA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「スターアジア不動産投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「KDX不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	4,040,979	97.2
コール・ローン等、その他	116,905	2.8
投資信託財産総額	4,157,884	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,157,884,098
コール・ローン等	48,202,732
投資証券(評価額)	4,040,979,800
未収入金	39,316,347
未収配当金	29,384,576
未収利息	643
(B) 負債	42,354,342
未払金	40,494,282
未払解約金	1,860,060
(C) 純資産総額(A-B)	4,115,529,756
元本	1,873,417,585
次期繰越損益金	2,242,112,171
(D) 受益権総口数	1,873,417,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,968円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,037,070,214円、期中追加設定元本額は139,050,730円、期中一部解約元本額は1,302,703,359円です。

(注) 2025年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	1,513,618,607円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	125,670,718円
・Jリート・アクティブ・ファンド2021-04Q(適格機関投資家向け)	123,508,024円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	110,620,236円

(注) 1口当たり純資産額は2.1968円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年6月18日から2025年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	187,105,374
受取配当金	186,885,386
受取利息	219,988
(B) 有価証券売買損益	162,800,271
売買益	278,507,894
売買損	△ 115,707,623
(C) 当期損益金(A+B)	349,905,645
(D) 前期繰越損益金	3,114,254,300
(E) 追加信託差損益金	143,313,323
(F) 解約差損益金	△1,365,361,097
(G) 計(C+D+E+F)	2,242,112,171
次期繰越損益金(G)	2,242,112,171

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

コモディティ・マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2025年7月22日）
（2024年7月23日～2025年7月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年8月29日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637874>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	中 率	
	円		%	%
7期(2021年7月20日)	14,107		0.9	99.5
8期(2022年7月20日)	16,561		17.4	99.0
9期(2023年7月20日)	19,268		16.3	99.0
10期(2024年7月22日)	26,153		35.7	99.7
11期(2025年7月22日)	34,432		31.7	99.1

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	率	
(期 首) 2024年7月22日	円		%	%
	26,153		—	99.7
7月末	25,607		△ 2.1	99.7
8月末	25,183		△ 3.7	99.0
9月末	26,042		△ 0.4	99.5
10月末	29,460		12.6	99.4
11月末	27,576		5.4	99.6
12月末	28,507		9.0	99.0
2025年1月末	29,782		13.9	99.1
2月末	29,640		13.3	99.0
3月末	32,497		24.3	99.0
4月末	32,445		24.1	99.5
5月末	32,650		24.8	99.1
6月末	32,662		24.9	99.0
(期 末) 2025年7月22日		34,432	31.7	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年7月22日)

基準価額の推移

期間の初め26,153円の基準価額は、期間末に34,432円となり、騰落率は+31.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・期間の初めから2024年9月にかけて、米国の利下げ観測が強まり、米国の長期金利が低下したこと。
- ・米国政権の関税政策を巡る不透明感や、地政学的リスクの高まり、米国経済指標の弱含みなどを背景に安全資産としての金の需要が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・トランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受けて、米国の長期金利が上昇したこと。

(商品(金)市況)

期間の初めから2024年10月末までの金価格(アメリカドルベース)に関しては、米国の利下げ観測や米国の長期金利の低下、中東情勢の緊迫化などが金価格の上昇要因となるなか、金価格は上昇しました。11月上旬から12月末にかけては、トランプ氏の米国大統領選挙での勝利を受けて米国の長期金利が上昇したことなどから、金価格は下落しました。2025年の初めから期間末にかけては、米国政権の関税政策を巡る不透明感や、地政学的リスクの高まり、米国経済指標の弱含みなどを背景に安全資産としての金の需要が高まるなか、金価格は上昇しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2024/07/22	2025/07/22	2024/08/05	2025/07/22
26,153円	34,432円	23,955円	34,432円

ポートフォリオ

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.041	
期中の平均基準価額は、29,337円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	純金上場信託	千口 1	千円 15,367	千口 18	千円 239,160

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月23日～2025年7月22日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	当 期 末		
		口数	評 価 額	比 率
純金上場信託	千口 50	千口 33	千円 506,671	% 99.1
合 計	口数・金額 50	33	506,671	
	銘柄数<比率>	1	<99.1%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 506,671	% 99.1
コール・ローン等、その他	4,539	0.9
投資信託財産総額	511,210	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	511,210,342	
コール・ローン等	4,539,082	
投資信託受益証券(評価額)	506,671,200	
未収利息	60	
(B) 負債	0	
(C) 純資産総額(A-B)	511,210,342	
元本	148,469,595	
次期繰越損益金	362,740,747	
(D) 受益権総口数	148,469,595口	
1万口当たり基準価額(C/D)	34,432円	

(注) 当ファンドの期首元本額は221,336,853円、期中追加設定元本額は8,151,091円、期中一部解約元本額は81,018,349円です。

(注) 2025年7月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	78,831,409円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	69,638,186円

(注) 1口当たり純資産額は3,4432円です。

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	17,602	
受取利息	17,602	
(B) 有価証券売買損益	153,154,227	
売買益	153,265,513	
売買損	△ 111,286	
(C) 当期損益金(A+B)	153,171,829	
(D) 前期繰越損益金	357,535,078	
(E) 追加信託差損益金	12,255,978	
(F) 解約差損益金	△160,222,138	
(G) 計(C+D+E+F)	362,740,747	
次期繰越損益金(G)	362,740,747	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月23日から2025年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。